

平成30年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び予算に関する説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	74,282,000	90,564,000	△ 16,282,000	3
事業勘定	74,030,000	90,300,000	△ 16,270,000	/
直営診療勘定	252,000	264,000	△ 12,000	/
介護保険事業	50,649,000	48,240,000	2,409,000	75
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	119
後期高齢者医療事業	8,889,000	8,020,000	869,000	135
自動車駐車場事業	2,004,000	2,012,000	△ 8,000	161
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,739,000	2,914,000	△ 175,000	181
簡易水道事業	464,000	453,000	11,000	215
公共用地先行取得事業	3,473,000	2,660,000	813,000	255
財 産 区	96,600	89,800	6,800	271
公 債 管 理	45,505,000	42,786,000	2,719,000	303
合 計	188,300,600	197,937,800	△ 9,637,200	/

公営企業会計

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較増減	頁
下水道事業	32,924,524	28,206,763	4,717,761	321

平成30年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ74,030,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ252,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

款	項	金額
5 国民健康保険税		千円 15,781,000
	5 国民健康保険税	15,781,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
25 県支出金		50,283,000
	10 県補助金	50,283,000
35 繰入金		7,601,000
	5 一般会計繰入金	7,601,000
40 繰越金		100,000
	5 繰越金	100,000
45 諸収入		264,900
	5 延滞金及び過料	151,400
	15 雑入	113,500
歳入合計		74,030,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,066,000
	5 総務管理費	480,617
	10 徴税費	584,736
	15 運営協議会費	647
10 保険給付費		49,895,000
	5 療養諸費	43,263,000
	10 高額療養費	6,287,600
	15 移送費	1,200
	20 出産育児諸費	286,200
	25 葬祭諸費	57,000
22 国民健康保険事業費納付金		21,872,000
	5 医療給付費分	14,946,000
	10 後期高齢者支援金等分	5,022,000
	15 介護納付金分	1,904,000
25 共同事業拠出金		100
	5 共同事業拠出金	100
30 保健事業費		822,000
	2 特定健康診査等事業費	544,779
	5 保健事業費	277,221
40 諸支出金		274,900
	5 償還金及び還付加算金	262,900
	15 繰出金	12,000
45 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳 出 合 計		74,030,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 診療収入		千円 175,240
	5 外来収入	151,440
	10 その他の診療収入	23,800
10 使用料及び手数料		836
	3 使用料	163
	5 手数料	673
20 繰入金		61,000
	5 他会計繰入金	49,000
	10 事業勘定繰入金	12,000
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		11,924
	7 受託事業収入	11,291
	10 雑入	633
歳 入 合 計		252,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 146,842
	5 施設管理費	146,842
10 医業費		79,296
	5 医業費	79,296
20 公債費		24,262
	5 公債費	24,262
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出 合 計		252,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

平成30年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳 入

歳 入 歳 出 予 算

款 5 国民健康保険税 15,781,000 千円
 項 5 国民健康保険税 15,781,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 15,726,000	千円 16,774,500	千円 △1,048,500

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 現年課税分	14,717,000		
		1 医療給付費分現年課税分	9,883,000
		税率	5.65%
		調定見込額	6,318,441千円
		徴収率見込	90.26%
		所得割額	5,703,025千円
		納税義務者	164,500人
		税率	24,500円
		調定見込額	3,256,400千円
		徴収率見込	90.26%
		被保険者均等割額	2,939,227千円
		課税対象世帯数	103,500世帯
		税率	17,600円
		調定見込額	1,374,638千円
		徴収率見込	90.26%
		世帯別平等割額	1,240,748千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,616,000
		税率	2.10%
		調定見込額	2,298,396千円
		徴収率見込	90.26%
		所得割額	2,074,532千円
		納税義務者	164,500人
		税率	9,500円
		調定見込額	1,250,650千円
		徴収率見込	90.26%
		被保険者均等割額	1,128,837千円
		課税対象世帯数	103,500世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	457,158千円
		徴収率見込	90.26%
		世帯別平等割額	412,631千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,218,000
		税率	1.70%
		調定見込額	775,033千円
		徴収率見込	90.00%
		所得割額	697,530千円
		納税義務者	52,500人
		税率	9,000円
		調定見込額	386,007千円
		徴収率見込	90.00%
		被保険者均等割額	347,406千円
		課税対象世帯数	44,400世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	192,293千円
		徴収率見込	90.00%
		世帯別平等割額	173,064千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般被保険者国民健康保険税)	千円	千円	千円
10 退職被保険者等国民健康保険税	55,000	175,500	△120,500

節		説	明
区 分	金 額		
10 滞納繰越分	千円 1,009,000	1 医療給付費分滞納繰越分	千円 637,000
		調定見込額	4,393,103千円
		徴収率見込	14.50%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	270,000
		調定見込額	1,862,069千円
		徴収率見込	14.50%
		3 介護納付金分滞納繰越分	102,000
		調定見込額	703,448千円
		徴収率見込	14.50%
5 現年課税分	47,000	1 医療給付費分現年課税分	28,000
		税率	5.65%
		調定見込額	18,127千円
		徴収率見込	97.00%
		所得割額	17,583千円
		納税義務者	500人
		税率	24,500円
		調定見込額	8,300千円
		徴収率見込	97.00%
		被保険者均等割額	8,051千円
		課税対象世帯数	300世帯
		税率	17,600円
		調定見込額	2,439千円
		徴収率見込	97.00%
		世帯別平等割額	2,366千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	10,000
		税率	2.10%
		調定見込額	6,834千円
		徴収率見込	97.00%
		所得割額	6,629千円
		納税義務者	500人
		税率	9,500円
		調定見込額	2,800千円
		徴収率見込	97.00%
		被保険者均等割額	2,716千円
		課税対象世帯数	300世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	675千円
		徴収率見込	97.00%
		世帯別平等割額	655千円
		3 介護納付金分現年課税分	9,000
		税率	1.70%
		調定見込額	6,665千円
		徴収率見込	97.00%
		所得割額	6,465千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
(退職被保険者等国民健康保険税)	千円	千円	千円
計	15,781,000	16,950,000	△1,169,000

款 10 使用料及び手数料 100 千円
 項 5 手数料 100 千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

款 25 県支出金 50,283,000 千円
 項 10 県補助金 50,283,000 千円

11 保険給付費等交付金	50,283,000	0	50,283,000
○ 県財政調整交付金	0	3,622,000	△3,622,000
計	50,283,000	3,622,000	46,661,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		納税義務者	500人
		税率	9,000円
		調定見込額	1,945千円
		徴収率見込	97.00%
		被保険者均等割額	1,887千円
		課税対象世帯数	300世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	668千円
		徴収率見込	97.00%
		世帯別平等割額	648千円
10 滞納繰越分	8,000	1 医療給付費分滞納繰越分	5,000
		調定見込額	34,483千円
		徴収率見込	14.50%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,000
		調定見込額	13,793千円
		徴収率見込	14.50%
		3 介護納付金分滞納繰越分	1,000
		調定見込額	6,897千円
		徴収率見込	14.50%

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

5 普通交付金	49,443,000	1 普通交付金	49,443,000
10 特別交付金	840,000	1 保険者努力支援制度分	180,000
		2 特別調整交付金分	150,000
		3 都道府県繰入金分	350,000
		4 特定健康診査等負担金分	160,000

款 3 5 繰入金 7,601,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 7,601,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 7,601,000	千円 9,500,000	千円 △1,899,000
計	7,601,000	9,500,000	△1,899,000

節		説	明
区 分	金 額		
10 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	千円 2,000,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 2,000,000
15 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	1,120,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,120,000
20 職員給与費等 繰入金	1,070,000	1 職員給与費等繰入金	1,070,000
25 出産育児一時 金繰入金	190,000	1 出産育児一時金繰入金	190,000
30 財政安定化支 援事業繰入金	120,000	1 財政安定化支援事業繰入金	120,000
35 その他一般会 計繰入金	3,101,000	1 その他一般会計繰入金	3,101,000

款 4 0 繰越金 100,000 千円
 項 5 繰越金 100,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

款 4 5 諸収入 264,900 千円
 項 5 延滞金及び過料 151,400 千円

5 一般被保険者延滞金	150,000	150,000	0
10 退職被保険者等延滞金	1,400	3,200	△1,800
計	151,400	153,200	△1,800

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入 113,500 千円

5 一般被保険者第三者納付金	85,000	89,000	△4,000
10 退職被保険者等第三者納付金	500	1,000	△500
15 一般被保険者返納金	25,000	27,000	△2,000
20 退職被保険者等返納金	500	1,000	△500
35 雑入	2,500	2,200	300
○ 一般被保険者還付金払戻収入	0	26,000	△26,000
○ 退職被保険者等還付金払戻収入	0	500	△500
計	113,500	146,700	△33,200

節		説明	千円
区分	金額		
5 繰越金	100,000	1 前年度剰余金	100,000

5 一般被保険者延滞金	150,000	1 国民健康保険税延滞金	150,000
5 退職被保険者等延滞金	1,400	1 国民健康保険税延滞金	1,400

5 一般被保険者保険給付費賠償金	85,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	85,000
5 退職被保険者等保険給付費賠償金	500	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	500
5 一般被保険者保険給付費返納金	25,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	25,000
5 退職被保険者等保険給付費返納金	500	1 退職被保険者等保険給付費返納金	500
5 雑入	2,500	1 前渡金等預金利子収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入 5 委託事業施設等貸付収入	1 180 265 2,000 54

歳 出

款 5 総務費 1,066,000 千円
 項 5 総務管理費 480,617 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 477,842	千円 638,000	千円 △160,158	千円	千円	千円 335 諸収入	千円 477,507
10 国保団体連 合会負担金	2,775	3,030	△255				2,775
計	480,617	641,030	△160,413	0	0	335	480,282

款 5 総務費
 項 10 徴税費 584,736 千円

5 賦課徴収費	584,736	508,300	76,436			214 使用料及び 手数料 100 諸収入 114	584,522
---------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説	明	
区 分	金 額			
2 給料	千円 98,400	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
3 職員手当等	91,370		1 職員給与費	228,720
4 共済費	43,915		2 臨時的任用職員等経費	46,963
7 賃金	41,998		3 一般事務費	202,159
9 旅費	270			
11 需用費	12,402			
12 役務費	30,102			
13 委託料	151,084			
14 使用料及び賃借料	5,791			
18 備品購入費	500			
19 負担金、補助及び交付金	2,010			
19 負担金、補助及び交付金	2,775		国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
			1 国民健康保険団体連合会負担金	2,775

2 給料	112,500	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費		
3 職員手当等	106,530		1 職員給与費	263,280
4 共済費	44,250		2 賦課徴収金事務費	159,785
9 旅費	158		3 保険税収納率向上特別対策事業費	161,671
11 需用費	4,229			

款 5 総務費
項 10 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(賦課徴収 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	584,736	508,300	76,436	0	0	214	584,522

款 5 総務費
項 15 運営協議会費 647 千円

5 運営協議会 費	647	670	△23				647
計	647	670	△23	0	0	0	647

款 10 保険給付費 49,895,000 千円
項 5 療養諸費 43,263,000 千円

5 一般被保険 者療養給付 費	42,044,000	44,430,000	△2,386,000	42,044,000			
10 退職被保険 者等療養給 付費	291,000	480,000	△189,000	291,000			
15 一般被保険 者療養費	773,000	815,000	△42,000	771,000		2,000	
20 退職被保険 者等療養費	8,000	8,000	0	8,000			
25 審査手数料	147,000	150,000	△3,000	147,000			
計	43,263,000	45,883,000	△2,620,000	43,261,000	0	2,000	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	千円 95,555		
13 委託料	221,514		

1 報酬	630	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費	
9 旅費	5	1 運営協議会経費	647
11 需用費	12		

19 負担金、補助 及び交付金	42,044,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費 1 一般被保険者療養給付費	42,044,000
19 負担金、補助 及び交付金	291,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費 1 退職被保険者等療養給付費	291,000
19 負担金、補助 及び交付金	773,000	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	771,000 2,000
19 負担金、補助 及び交付金	8,000	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	8,000
12 役務費	147,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診療報酬審査支払手数料	147,000

款 10 保険給付費

項 10 高額療養費 6,287,600 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者高額療養費	千円 6,156,000	千円 6,494,000	千円 △338,000	千円 6,050,200 県支出金	千円	千円	千円 105,800
10 退職被保険者等高額療養費	127,000	79,000	48,000	126,000 県支出金			1,000
15 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	4,000	0	4,000 県支出金			
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	600	600	0	600 県支出金			
計	6,287,600	6,577,600	△290,000	6,180,800	0	0	106,800

款 10 保険給付費

項 15 移送費 1,200 千円

5 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0	1,000 県支出金			
10 退職被保険者等移送費	200	200	0	200 県支出金			
計	1,200	1,200	0	1,200	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 6,156,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費	千円 6,156,000
19 負担金、補助 及び交付金	127,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費	127,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000
19 負担金、補助 及び交付金	600	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費	600

19 負担金、補助 及び交付金	1,000	一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 一般被保険者移送費	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	200	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 退職被保険者等移送費	200

款 1 0 保険給付費

項 2 0 出産育児諸費

286,200 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 出産育児一時金	千円 286,000	千円 378,000	千円 △92,000	千円	千円	千円	千円 286,000
10 支払手数料	200	200	0				200
計	286,200	378,200	△92,000	0	0	0	286,200

款 1 0 保険給付費

項 2 5 葬祭諸費

57,000 千円

5 葬祭費	57,000	60,000	△3,000				57,000
計	57,000	60,000	△3,000	0	0	0	57,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 21,872,000 千円

項 5 医療給付費分 14,946,000 千円

5 一般被保険者医療給付費分	14,916,000	0	14,916,000			2,109,000 繰入金	12,807,000
10 退職被保険者等医療給付費分	30,000	0	30,000				30,000
計	14,946,000	0	14,946,000	0	0	2,109,000	12,837,000

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 286,000	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金	千円 286,000
12 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料	200

19 負担金、補助及び交付金	57,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費	57,000

19 負担金、補助及び交付金	14,916,000	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費分	14,916,000
19 負担金、補助及び交付金	30,000	退職被保険者等の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等医療給付費分	30,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 0 後期高齢者支援金等分 5,022,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 5,011,000	千円 0	千円 5,011,000	千円	千円	千円 783,000 繰入金	千円 4,228,000
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	11,000	0	11,000				11,000
計	5,022,000	0	5,022,000	0	0	783,000	4,239,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 5 介護納付金分 1,904,000 千円

5 介護納付金分	1,904,000	0	1,904,000			228,000 繰入金	1,676,000
計	1,904,000	0	1,904,000	0	0	228,000	1,676,000

款 2 5 共同事業拠出金

100 千円

項 5 共同事業拠出金 100 千円

10 その他共同事業拠出金	100	100	0				100
○ 高額医療費共同事業拠出金	0	2,400,000	△2,400,000				
○ 保険財政共同安定化事業拠出金	0	18,900,000	△18,900,000				
計	100	21,300,100	△21,300,000	0	0	0	100

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,011,000	一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 5,011,000
19 負担金、補助 及び交付金	11,000	退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 11,000

19 負担金、補助 及び交付金	1,904,000	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,904,000

19 負担金、補助 及び交付金	100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費 1 退職者医療共同事業拠出金 100

款 3 0 保健事業費 822,000 千円

項 2 特定健康診査等事業費 544,779 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 特定健康診査等事業費	千円 544,779	千円 769,000	千円 △224,221	千円 160,000 県支出金	千円	千円 10 諸収入	千円 384,769
計	544,779	769,000	△224,221	160,000	0	10	384,769

款 3 0 保健事業費

項 5 保健事業費 277,221 千円

5 保健衛生普及費	277,221	11,000	266,221			40 諸収入	277,181
計	277,221	11,000	266,221	0	0	40	277,181

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共済費	11	特定健康診査、特定保健指導に要する経費	千円
7 賃金	6,207	1 特定健康診査事業費 505,000 2 特定保健指導事業費 4,000 3 一般事務費 35,779	
8 報償費	480		
9 旅費	60		
11 需用費	7,661		
12 役務費	6,709		
13 委託料	523,480		
18 備品購入費	171		

4 共済費	1,177	健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費	
7 賃金	20,900	1 健康診査等事業費 14,179 2 人間ドック等助成事業費 186,700 3 その他事業費 76,342	
9 旅費	83		
11 需用費	2,299		
12 役務費	33,226		
13 委託料	219,536		

款 4 0 諸支出金 274,900 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 262,900 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般被保険者償還金及び還付加算金	110,000	110,000	0				110,000
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	4,900	5,000	△100				4,900
15 国庫支出金返納金	48,000	50,000	△2,000				48,000
20 療養給付費交付金返還金	100,000	100,000	0				100,000
計	262,900	265,000	△2,100	0	0	0	262,900

款 4 0 諸支出金
 項 1 5 繰出金 12,000 千円

5 直営診療勘定繰出金	12,000	13,000	△1,000	12,000 県支出金			
計	12,000	13,000	△1,000	12,000	0	0	0

款 4 5 予備費 100,000 千円
 項 5 予備費 100,000 千円

5 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説明	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 110,000	一般被保険者の国民健康保険税の還付に要する経費 1 一般被保険者償還金及び還付加算金	千円 110,000
23 償還金、利子及び割引料	4,900	退職被保険者等の国民健康保険税の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金	4,900
23 償還金、利子及び割引料	48,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金	48,000
23 償還金、利子及び割引料	100,000	療養給付費交付金の返還に要する経費 1 療養給付費交付金返還金	100,000

28 繰出金	12,000	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金	12,000

95 予備費	100,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	630	—	—
前 年 度	委 員 等	12	630	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書 (事 業 勘 定)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	630	0	630	
—	—	630	0	630	
—	—	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 58	—	210,900	197,900
前 年 度	(6) 58	—	210,700	197,260
比 較	(0) 0	—	200	640

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,870	27,300	0	5,900
	前 年 度	6,670	27,300	0	5,900
	比 較	200	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	300	0	5,890
	前 年 度	500	300	0	5,890
	比 較	0	0	0	0

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
408,800	83,200	492,000	
407,960	83,040	491,000	
840	160	1,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	54,470	36,420	3,150	57,000	0
0	54,470	35,980	3,150	57,000	0
0	0	440	0	0	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	200	昇給に伴う増額分	3,610
		その他の増減分	△ 3,410
職 員 手 当	640	昇給に伴う増額分	1,990
		制度改正に伴う増額分	1,993
		その他の増減分	△ 3,343

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
扶養手当改正分 130 勤勉手当改正分 1,863	制度改正実施時期 平成30年4月1日 制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 104 地 域 手 当 △ 444 期 末 手 当 △ 943 勤 勉 手 当 △ 2,060	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	260,746 円
	平均給与月額	315,811 円
	平均年齢	34 歳 8 月
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	270,148 円
	平均給与月額	325,447 円
	平均年齢	35 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	147,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職 一般職	183,700 円 179,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 1.7
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 6	(0.0) 10.2
4 級	(0) 10	(0.0) 17.0
3 級	(5) 14	(100.0) 23.7
2 級	(0) 13	(0.0) 22.0
1 級	(0) 15	(0.0) 25.4
計	(5) 59	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	42	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	91.4	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	42	人
		6号給	11	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	91.4	%	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	58 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	16.9 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 10,800 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 175,240 千円
 項 5 外来収入 151,440 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 37,100	千円 44,700	千円 △7,600
10 社会保険診療報酬収入	36,000	32,200	3,800
13 後期高齢者診療報酬収入	48,000	54,200	△6,200
20 一部負担金収入	30,140	27,565	2,575
25 その他の診療報酬収入	200	200	0
計	151,440	158,865	△7,425

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 23,800 千円

5 諸検査等収入	23,800	17,035	6,765
計	23,800	17,035	6,765

款 10 使用料及び手数料 836 千円
 項 3 使用料 163 千円

5 診療所使用料	163	162	1
計	163	162	1

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 673 千円

5 文書料	673	638	35
計	673	638	35

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年分	千円 37,100	1 国民健康保険診療報酬収入	千円 37,100
5 現年分	36,000	1 社会保険診療報酬収入	36,000
5 現年分	48,000	1 後期高齢者診療報酬収入	48,000
5 現年分	30,140	1 一部負担金収入	30,140
5 現年分	200	1 自由診療等報酬収入	200

5 現年分	23,800	1 健康診断料等	15,700
		2 健康診断料等（随時）	8,100

5 往診車使用料	160	1 往診車使用料	160
10 財産使用料	3	1 建物使用料	3

5 診断書料	543	1 診断書料	423
		2 診断書料等（随時）	120
10 証明書料	130	1 証明書料	130

款 2 0 繰入金 61,000 千円
 項 5 他会計繰入金 49,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 49,000	千円 63,000	千円 △14,000
計	49,000	63,000	△14,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 12,000 千円

5 事業勘定繰入金	12,000	13,000	△1,000
計	12,000	13,000	△1,000

款 2 5 繰越金 3,000 千円
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

款 3 0 諸収入 11,924 千円
 項 7 受託事業収入 11,291 千円

5 特定健康診査等受託料	11,291	7,690	3,601
計	11,291	7,690	3,601

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 49,000	1 一般会計繰入金	千円 49,000

5 事業勘定繰入金	12,000	1 事業勘定繰入金	12,000

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

5 市町村国保分	6,663	1 市町村国保分 2 市町村国保分（随時）	6,383 280
10 市町村国保以外分	4,628	1 市町村国保以外分 2 市町村国保以外分（随時）	4,600 28

款 3 0 諸収入

項 1 0 雑入

633 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 633	千円 610	千円 23
計	633	610	23

節		説	明	
区 分	金 額			
5 雑入	千円 633	1	電話使用料	千円 3
		2	労働保険被保険者負担金	10
		3	夜間急病診療受託料	400
		4	受益者実費負担金収入	220

歳 出

款 5 総務費 146,842 千円
 項 5 施設管理費 146,842 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 146,842	千円 141,080	千円 5,762	千円	千円	千円 10,010 繰入金 10,000 諸収入 10	千円 136,832
計	146,842	141,080	5,762	0	0	10,010	136,832

款 10 医業費 79,296 千円
 項 5 医業費 79,296 千円

5 医療用機械 器具費	9,973	16,045	△6,072			2,000 繰入金	7,973
10 医療用消耗 器材費	7,210	7,205	5				7,210

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 30,500	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	38,500	1 職員給与費	85,000
4 共済費	18,000	2 施設運営費	29,063
7 賃金	16,700	3 一般事務費	32,779
9 旅費	60		
11 需用費	9,574		
12 役務費	2,063		
13 委託料	27,011		
14 使用料及び賃借料	2,536		
18 備品購入費	699		
19 負担金、補助及び交付金	1,139		
27 公課費	60		

11 需用費	760	医療用の機械器具に要する経費	
13 委託料	4,358	1 医療用機械器具費	9,973
14 使用料及び賃借料	37		
18 備品購入費	4,818		
11 需用費	7,210	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	7,210

款 10 医業費
項 5 医業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 医薬品衛生 材料費	千円 55,300	千円 67,100	千円 △11,800	千円	千円	千円	千円 55,300
20 検査手数料	6,813	6,567	246				6,813
計	79,296	96,917	△17,621	0	0	2,000	77,296

款 20 公債費 24,262 千円
項 5 公債費 24,262 千円

5 元金	23,160	23,125	35				23,160
10 利子	1,102	1,278	△176				1,102
計	24,262	24,403	△141	0	0	0	24,262

款 28 諸支出金 100 千円
項 5 償還金及び還付加算金 100 千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 30 予備費 1,500 千円
項 5 予備費 1,500 千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 55,300	医薬品の購入に要する経費	千円
		1 医薬品衛生材料費	55,300
12 役務費	6,813	医療検査等に要する経費	
		1 医業諸経費	6,813

28 繰出金	23,160	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	23,160
23 償還金、利子及び割引料	100	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,002
28 繰出金	1,002	2 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費	
		1 診療報酬還付金	100

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,500

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	30,500	38,500
前 年 度	(0) 6	—	30,400	38,100
比 較	(0) 0	—	100	400

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,300	4,100	0	1,200
	前 年 度	1,140	4,100	0	1,200
	比 較	160	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,000	100	0	0
	前 年 度	13,000	100	0	0
	比 較	0	0	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
69,000	16,000	85,000	
68,500	16,500	85,000	
500	△ 500	0	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	8,630	6,020	2,900	1,200	0
0	8,630	5,780	2,900	1,200	0
0	0	240	0	0	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	100	昇給に伴う増額分	220
		その他の増減分	△ 120
職 員 手 当	400	昇給に伴う増額分	121
		制度改正に伴う増額分	311
		その他の増減分	△ 32

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
勤勉手当改正分 311	制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 160 地 域 手 当 △ 26 期 末 手 当 △ 56 勤 勉 手 当 △ 110	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	311,800 円	520,533 円
	平均給与月額	374,701 円	621,477 円
	平均年齢	49 歳 4 月	65 歳 4 月
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	308,867 円	519,367 円
	平均給与月額	371,416 円	620,171 円
	平均年齢	48 歳 4 月	64 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	148,000 円	—	一般職 147,100 円
大学卒	182,100 円	大学6卒 245,200 円	総合職 183,700 円 一般職 179,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	保健所長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	6 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	42.8 %	1.0 %	67.7 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 10,800 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	120,624 <small>千円</small>	97,499 <small>千円</small>

現在高並びに平成29年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

平成30年度中の増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	23,160	74,339

平成30年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

平成30年度相模原市介護保険事業特別会計予算

平成30年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50,649,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 保険料		千円 12,177,319
	5 介護保険料	12,177,319
10 使用料及び手数料		20,849
	10 手数料	20,849
15 国庫支出金		10,073,561
	5 国庫負担金	8,377,225
	10 国庫補助金	1,696,336
20 支払基金交付金		13,054,614
	5 支払基金交付金	13,054,614
25 県支出金		7,186,801
	5 県負担金	6,746,145
	7 県補助金	440,656
30 財産収入		3,055
	5 財産運用収入	3,055
40 繰入金		8,131,000
	5 一般会計繰入金	7,531,000
	10 基金繰入金	600,000
50 諸収入		1,801
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	1,601
歳入合計		50,649,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,144,038
	5 総務管理費	367,487
	10 徴収費	81,062
	15 介護認定審査会費	678,871
	20 介護サービス情報公表・調査費	16,618
10 保険給付費		46,533,449
	5 介護サービス等諸費	45,072,765
	10 高額介護サービス等費	1,460,684
20 地域支援事業費		2,948,250
	5 地域支援事業費	2,948,250
25 基金積立金		3,055
	5 基金積立金	3,055
30 公債費		1,000
	5 公債費	1,000
35 諸支出金		18,208
	5 償還金及び還付加算金	18,208
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		50,649,000

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 12,177,319 千円
 項 5 介護保険料 12,177,319 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 12,177,319	千円 11,457,406	千円 719,913
計	12,177,319	11,457,406	719,913

款 10 使用料及び手数料 20,849 千円
 項 10 手数料 20,849 千円

5 総務手数料	20,849	4,301	16,548
計	20,849	4,301	16,548

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 12,169,319	1 現年度分	千円 12,169,319
		65歳以上の納付義務者数	180,833人
		年額保険料	
		第1段階	31,300円
		第2段階	41,800円
		第3段階	48,700円
		第4段階	55,700円
		第5段階	69,600円
		第6段階	76,600円
		第7段階	87,000円
		第8段階	104,400円
		第9段階	118,300円
		第10段階	139,200円
		第11段階	160,100円
		調定見込額	12,342,109千円
		徴収率見込	98.60%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	50,000千円
		徴収率見込	16.00%

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
		1件 300円	
10 介護保険事業者指定等審査手数料	4,230	1 介護保険事業者指定等審査手数料	4,230
		1件 10,000円～63,000円	
15 介護サービス情報公表・調査手数料	16,618	1 介護サービス情報公表・調査手数料	16,618
		公表手数料 1件 5,000円・6,000円	
		調査手数料 1件 20,000円～25,000円	

款 1 5 国庫支出金 10,073,561 千円
 項 5 国庫負担金 8,377,225 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 介護給付費負担金	千円 8,377,225	千円 7,941,834	千円 435,391
計	8,377,225	7,941,834	435,391

款 1 5 国庫支出金
 項 1 0 国庫補助金 1,696,336 千円

5 調整交付金	923,493	286,605	636,888
15 介護保険事業費補助金	41	70	△29
20 地域支援事業交付金	772,802	752,407	20,395
計	1,696,336	1,039,082	657,254

款 2 0 支払基金交付金 13,054,614 千円
 項 5 支払基金交付金 13,054,614 千円

5 介護給付費交付金	12,564,031	12,384,634	179,397
10 地域支援事業支援交付金	490,583	484,986	5,597
計	13,054,614	12,869,620	184,994

款 2 5 県支出金 7,186,801 千円
 項 5 県負担金 6,746,145 千円

5 介護給付費負担金	6,746,145	6,433,186	312,959
計	6,746,145	6,433,186	312,959

款 2 5 県支出金
 項 7 県補助金 440,656 千円

5 地域支援事業交付金	431,826	419,504	12,322
-------------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	千円 8,377,225	1 現年度分	千円 8,377,225

5 調整交付金	923,493	1 調整交付金	923,493
5 介護保険事業 費補助金	41	1 介護保険事業費補助金 補助率 1 / 2	41
5 現年度分	772,802	1 現年度分	772,802

5 現年度分	12,564,031	1 現年度分	12,564,031
5 現年度分	490,583	1 現年度分	490,583

5 現年度分	6,746,145	1 現年度分	6,746,145

5 現年度分	431,826	1 現年度分	431,826
--------	---------	--------	---------

款 2 5 県支出金
 項 7 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 地域支援事業補助金	千円 8,830	千円 6,228	千円 2,602
計	440,656	425,732	14,924

款 3 0 財産収入 3,055 千円
 項 5 財産運用収入 3,055 千円

5 利子及び配当金	3,055	25,679	△22,624
計	3,055	25,679	△22,624

款 4 0 繰入金 8,131,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 7,531,000 千円

5 一般会計繰入金	7,531,000	7,225,000	306,000
計	7,531,000	7,225,000	306,000

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 600,000 千円

5 基金繰入金	600,000	800,000	△200,000
計	600,000	800,000	△200,000

節		説	明
区 分	金 額		
5 地域支援事業補助金	千円 8,830	1 市民後見人養成事業補助金 補助率 10/10	千円 8,830

5 利子収入	3,055	1 介護保険給付費等支払準備基金	3,055

5 介護給付費繰入金	5,816,681	1 現年度分	5,816,681
7 地域支援事業繰入金	431,826	1 現年度分	431,826
9 低所得者保険料軽減繰入金	99,088	1 現年度分	99,088
10 その他一般会計繰入金	1,183,405	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	411,585 713,898 57,922

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	600,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	600,000

款 5 0 諸収入 1,801 千円
 項 5 延滞金及び過料 200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 200	千円 200	千円 0
計	200	200	0

款 5 0 諸収入
 項 1 5 雑入 1,601 千円

5 雑入	1,601	17,960	△16,359
計	1,601	17,960	△16,359

節		説	明
区 分	金 額		
5 第1号被保険者保険料延滞金	千円 200	1 介護保険料延滞金	千円 200

20 雑入	1,601	1 労働保険被保険者負担金	123
		2 生活援助員派遣負担金	1,032
		3 広告掲載料	96
		4 委託事業施設等貸付収入	350

歳 出

款 5 総務費 1,144,038 千円
 項 5 総務管理費 367,487 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 367,487	千円 357,293	千円 10,194	千円	千円	千円 4,278 使用料及び 手数料 4,230 諸収入 48	千円 363,209
計	367,487	357,293	10,194	0	0	4,278	363,209

款 5 総務費
 項 10 徴収費 81,062 千円

5 賦課徴収費	81,062	75,525	5,537				81,062
計	81,062	75,525	5,537	0	0	0	81,062

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,798	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 千円	
2 給料	117,800	1 職員給与費	267,100
3 職員手当等	100,800	2 臨時的任用職員等経費	15,975
		3 一般事務費	84,412
4 共済費	49,987		
7 賃金	20,894		
8 報償費	716		
9 旅費	526		
11 需用費	4,580		
12 役務費	11,909		
13 委託料	52,048		
14 使用料及び賃借料	2,405		
18 備品購入費	16		
19 負担金、補助及び交付金	3,008		

9 旅費	25	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費	
11 需用費	5,155	1 賦課徴収事務費	81,062
12 役務費	40,450		
13 委託料	34,961		
19 負担金、補助及び交付金	471		

款 5 総務費

項 15 介護認定審査会費

678,871 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護認定審査会費	千円 82,361	千円 81,787	千円 574	千円 10 国庫支出金	千円	千円	千円 82,351
10 認定調査等費	596,510	522,756	73,754	31 国庫支出金		425 諸収入	596,054
計	678,871	604,543	74,328	41	0	425	678,405

節		説	明	
区 分	金 額			
1 報酬	千円 81,982	介護認定審査会の運営に要する経費	千円	
9 旅費	200		1 介護認定審査会経費	82,361
11 需用費	20			
12 役務費	20			
14 使用料及び賃借料	139			
2 給料	63,760		職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費	
3 職員手当等	56,800	1 職員給与費		144,560
4 共済費	24,100	2 要介護認定事務費		451,950
7 賃金	53,821			
9 旅費	405			
11 需用費	6,163			
12 役務費	157,676			
13 委託料	233,187			
14 使用料及び賃借料	260			
18 備品購入費	338			

款 5 総務費

項 20 介護サービス情報公表・調査費

16,618 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護サービス情報公表・調査費	千円 16,618	千円 0	千円 16,618	千円	千円	千円 16,618 使用料及び 手数料	千円
計	16,618	0	16,618	0	0	16,618	0

款 10 保険給付費 46,533,449 千円

項 5 介護サービス等諸費 45,072,765 千円

5 居宅介護サービス等給付費	25,863,765	23,692,752	2,171,013	8,899,722 国庫支出金 5,525,363 県支出金 3,374,359	16,964,043 保険料 6,362,507 支払基金交付金 6,983,216 繰入金 3,618,320
10 介護予防サービス給付費	789,243	882,806	△93,563	271,578 国庫支出金 163,298 県支出金 108,280	517,665 保険料 194,154 支払基金交付金 213,096 繰入金 110,415
15 施設介護サービス等給付費	14,318,234	14,172,460	145,774	4,926,903 国庫支出金 2,421,212 県支出金 2,505,691	9,391,331 保険料 3,522,298 支払基金交付金 3,865,923 繰入金 2,003,110

節		説 明	
区 分	金 額		
7 賃金	千円 225	介護サービス情報の公表等に要する経費	千円
13 委託料	16,393	1 介護サービス情報公表・調査事務費	16,618

19 負担金、補助 及び交付金	25,863,765	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 2 地域密着型介護サービス給付費	18,187,290 7,676,475
19 負担金、補助 及び交付金	789,243	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 2 地域密着型介護予防サービス給付費	712,417 76,826
19 負担金、補助 及び交付金	14,318,234	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費	14,318,234

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20 福祉用具購入費	千円 83,848	千円 77,754	千円 6,094	千円 28,852 国庫支出金 18,372 県支出金 10,480	千円 54,996 保険料 20,627 支払基金交付金 22,639 繰入金 11,730	千円	
25 住宅改修費	255,450	286,392	△30,942	87,901 国庫支出金 55,969 県支出金 31,932	167,549 保険料 62,839 支払基金交付金 68,972 繰入金 35,738		
30 居宅介護サービス計画等給付費	2,371,759	2,330,337	41,422	816,123 国庫支出金 519,653 県支出金 296,470	1,555,636 保険料 583,454 支払基金交付金 640,375 繰入金 331,807		
60 審査支払手数料	30,914	38,732	△7,818	10,637 国庫支出金 6,773 県支出金 3,864	20,277 保険料 7,605 支払基金交付金 8,347 繰入金 4,325		
65 特定入所者介護サービス等費	1,359,552	1,428,758	△69,206	467,823 国庫支出金 235,339 県支出金 232,484	891,729 保険料 334,450 支払基金交付金 367,079 繰入金 190,200		
計	45,072,765	42,909,991	2,162,774	15,509,539	0 29,563,226	0	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 83,848	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 57,329 2 介護予防福祉用具購入費 26,519
19 負担金、補助 及び交付金	255,450	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 154,462 2 介護予防住宅改修費 100,988
19 負担金、補助 及び交付金	2,371,759	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 2,227,206 2 介護予防サービス計画給付費 144,553
12 役務費	30,914	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 30,914
19 負担金、補助 及び交付金	1,359,552	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 1,358,417 2 特定入所者介護予防サービス費 1,135

款 10 保険給付費

項 10 高額介護サービス等費 1,460,684 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 高額介護サービス等費	千円 1,262,705	千円 1,153,750	千円 108,955	千円 434,496 国庫支出金 276,658 県支出金 157,838	千円	千円 828,209 保険料 310,628 支払基金交付金 340,930 繰入金 176,651	千円
10 高額医療合算介護サービス等費	197,979	167,093	30,886	68,124 国庫支出金 43,377 県支出金 24,747		129,855 保険料 48,704 支払基金交付金 53,454 繰入金 27,697	
計	1,460,684	1,320,843	139,841	502,620	0	958,064	0

款 20 地域支援事業費 2,948,250 千円

項 5 地域支援事業費 2,948,250 千円

2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,574,914	1,516,688	58,226	543,442 国庫支出金 346,722 県支出金 196,720		1,008,619 保険料 400,445 支払基金交付金 408,206 繰入金 199,968	22,853
--------------------	-----------	-----------	--------	--	--	---	--------

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,262,705	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,260,586 2 高額介護予防サービス費 2,119
19 負担金、補助 及び交付金	197,979	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 195,763 2 高額医療合算介護予防サービス費 2,216

4 共済費	582	要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 1,417,595 2 介護予防ケアマネジメント事業費 157,319
7 賃金	4,690	
9 旅費	75	
11 需用費	442	
12 役務費	1,550	
13 委託料	277,865	
14 使用料及び賃 借料	48	
19 負担金、補助 及び交付金	1,289,662	

款 20 地域支援事業費
項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 一般介護予 防事業費	千円 83,242	千円 128,275	千円 △45,033	千円 28,643 国庫支出金 18,238 県支出金 10,405	千円 54,599 保険料 21,543 支払基金交 付金 22,476 繰入金 10,580	千円	
6 審査支払手 数料	4,278	2,700	1,578	1,473 国庫支出金 938 県支出金 535	2,805 保険料 1,107 支払基金交 付金 1,155 繰入金 543		
8 高額介護サ ービス等費	4,800	750	4,050	1,652 国庫支出金 1,052 県支出金 600	3,148 保険料 1,242 支払基金交 付金 1,296 繰入金 610		
10 包括的支援 事業・任意 事業費	1,281,016	1,278,613	2,403	672,952 国庫支出金 440,556	572,995 保険料 288,516	35,069	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,128	高齢者の介護予防に要する経費	
4 共済費	2,174	1 一般介護予防事業費 83,242 (1) 介護予防把握事業 4,292 (2) 介護予防普及啓発事業 31,968 (3) 地域介護予防活動支援事業 18,977 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 28,005	
7 賃金	20,368		
8 報償費	13,767		
9 旅費	87		
11 需用費	6,883		
12 役務費	2,191		
13 委託料	32,351		
14 使用料及び賃借料	57		
18 備品購入費	486		
19 負担金、補助及び交付金	3,750		
12 役務費	4,278	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 4,278	
19 負担金、補助及び交付金	4,800	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2,400 2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分） 2,400	
1 報酬	18,716	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費	
2 給料	17,720		1 職員給与費 37,340

款 2 0 地域支援事業費

項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業・任意事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 232,396		支払基金交付金 57,450 繰入金 225,901 諸収入 1,128	
計	2,948,250	2,927,026	21,224	1,248,162	0	1,642,166	57,922

款 2 5 基金積立金 3,055 千円

項 5 基金積立金 3,055 千円

5 基金積立金	3,055	25,679	△22,624			3,055	
						財産収入	
計	3,055	25,679	△22,624	0	0	3,055	0

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	13,530	2 包括的支援事業費	千円 1,147,117
4 共済費	8,519	(1) 地域包括支援センター運営事業	1,056,927
7 賃金	8,149	(2) 高齢者虐待防止対策事業	1,087
8 報償費	9,755	(3) 認知症総合支援事業	15,364
9 旅費	1,208	(4) 生活支援体制整備事業	55,368
11 需用費	7,369	(5) 在宅医療・介護連携推進事業	18,371
12 役務費	11,469	3 任意事業費	96,559
13 委託料	1,158,538	(1) 介護家族支援事業	100
14 使用料及び賃借料	5,861	(2) 高齢者・介護家族電話相談事業	9,970
18 備品購入費	486	(3) 認知症高齢者地域支援事業	4,971
19 負担金、補助及び交付金	531	(4) 成年後見制度利用支援事業	24,606
20 扶助費	19,165	(5) あじさい住宅等緊急通報システム運営事業	15,779
		(6) 市民後見人養成・支援事業	11,681
		(7) 住宅改修相談事業	4,271
		(8) 生活援助員派遣事業	21,594
		(9) 介護相談員派遣事業	3,587

25 積立金	3,055	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	3,055

款 3 0 公債費 1,000 千円
 項 5 公債費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 一時借入金 利子	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 3 5 諸支出金 18,208 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 18,208 千円

5 償還金及び 還付加算金	18,208	17,100	1,108				18,208
計	18,208	17,100	1,108	0	0	0	18,208

款 4 5 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,000	一時借入金の利子の支払に要する経費	千円
		1 一時借入金利子	1,000

23 償還金、利子 及び割引料	18,208	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費	
		1 介護保険料還付金及び還付加算金	18,208

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	202	104,624	—	—
前 年 度	委 員 等	202	103,849	—	—
比 較		0	775	—	—

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	104,624	2,335	106,959	
—	—	103,849	2,323	106,172	
—	—	775	12	787	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(5) 54	—	199,280	171,130
前 年 度	(2) 55	—	199,720	170,090
比 較	(3) △ 1	—	△ 440	1,040

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,840	25,160	0	7,230
	前 年 度	6,640	24,960	0	7,230
	比 較	200	200	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	6,150
	前 年 度	100	300	0	5,900
	比 較	0	0	0	250

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
370,410	78,590	449,000	
369,810	81,190	451,000	
600	△ 2,600	△ 2,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	53,960	36,430	2,410	32,450	0
0	53,840	36,160	2,410	32,450	0
0	120	270	0	0	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 440	昇給に伴う増額分	3,145
		その他の増減分	△ 3,585
職 員 手 当	1,040	昇給に伴う増額分	1,733
		制度改正に伴う増額分	1,959
		その他の増減分	△ 2,652

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
扶養手当改正分 122 勤勉手当改正分 1,837	制度改正実施時期 平成30年4月1日 制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 110 地 域 手 当 △ 187 期 末 手 当 △ 703 勤 勉 手 当 △ 2,122 住 居 手 当 250	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	270,748 円	311,000 円
	平均給与月額	323,922 円	368,801 円
	平均年齢	35 歳 4 月	53 歳 4 月
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	275,184 円	309,150 円
	平均給与月額	331,990 円	366,729 円
	平均年齢	36 歳 0 月	52 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度	
			一般行政職	
高校卒	148,000 円	140,700 円	一般職	147,100 円
大学卒	182,100 円	—	総合職	183,700 円
			一般職	179,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 3	(0.0) 5.8	—	—
5 級	(0) 3	(0.0) 5.8	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 12	(0.0) 23.1	(0) 2	(0.0) 100.0
3 級	(3) 12	(100.0) 23.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 9	(0.0) 17.3	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 13	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(3) 52	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	54 人	52 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	40 人	38 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	1 人	1 人	0 人
比 率 (B) / (A)		92.6 %	92.3 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	55 人	53 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	40 人	38 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	1 人	1 人	0 人
比 率 (B) / (A)		90.9 %	90.6 %	100.0 %	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	54 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	49.1 %	47.2 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 10,800 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成30年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

平成30年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成30年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ199,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 5,000
	5 一般会計繰入金	5,000
10 繰越金		45,000
	5 繰越金	45,000
15 諸収入		149,000
	5 貸付金元利収入	147,665
	15 雑入	1,335
歳入合計		199,000

歳 出

款	項	金 額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 198,850
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850
10 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		50
	5 償還金及び還付加算金	50
歳 出 合 計		199,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

平成30年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに
当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当
該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 繰入金 5,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 5,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0
計	5,000	5,000	0

款 10 繰越金 45,000 千円
 項 5 繰越金 45,000 千円

5 繰越金	45,000	50,000	△5,000
計	45,000	50,000	△5,000

款 15 諸収入 149,000 千円
 項 5 貸付金元利収入 147,665 千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	147,665	142,810	4,855
計	147,665	142,810	4,855

款 15 諸収入
 項 15 雑入 1,335 千円

5 雑入	1,335	1,190	145
計	1,335	1,190	145

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 5,000	1 一般会計繰入金	千円 5,000

5 繰越金	45,000	1 前年度剰余金	45,000

5 母子福祉資金貸付金元利収入	143,118	1 母子福祉資金貸付金元金収入 2 母子福祉資金貸付金利子収入	142,850 268
7 父子福祉資金貸付金元利収入	539	1 父子福祉資金貸付金元金収入 2 父子福祉資金貸付金利子収入	538 1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,008	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入 2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	4,007 1

5 雑入	1,335	1 違約金 2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	1,325 10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 6,445	千円 6,250	千円 195	千円	千円	千円 1,595 諸収入	千円 4,850
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	192,405	192,600	△195			147,395 諸収入	45,010
計	198,850	198,850	0	0	0	148,990	49,860

款 10 公債費 100 千円

項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 15 諸支出金 50 千円

項 5 償還金及び還付加算金 50 千円

5 償還金及び 還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 10	一般管理事務に要する経費	千円
11 需用費	595	1 一般事務費	6,445
12 役務費	730		
13 委託料	4,007		
14 使用料及び賃借料	1,103		
21 貸付金	192,405	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	167,622
		2 父子福祉資金貸付金	21,133
		3 寡婦福祉資金貸付金	3,650

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費	
		1 貸付金元利収入還付金	50

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	千円 1,107,336	千円 1,107,336

現在高並びに平成29年度末
現在高の見込みに関する調書

平成30年度中の増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 0	千円 1,107,336

平成30年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,889,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 後期高齢者医療保険料		千円 7,527,490
	5 後期高齢者医療保険料	7,527,490
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,245,000
	5 一般会計繰入金	1,245,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		56,500
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	17,000
	20 雑入	38,500
歳 入 合 計		8,889,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 164,510
	5 総務管理費	164,510
10 分担金及び負担金		8,697,390
	5 広域連合負担金	8,697,390
12 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		17,000
	5 償還金及び還付加算金	17,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出 合 計		8,889,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

平成30年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 7,527,490 千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 7,527,490 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 7,527,490	千円 6,721,000	千円 806,490
計	7,527,490	6,721,000	806,490

款 10 使用料及び手数料 10 千円
 項 10 手数料 10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,245,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 1,245,000 千円

5 一般会計繰入金	1,245,000	1,182,000	63,000
計	1,245,000	1,182,000	63,000

款 30 繰越金 60,000 千円
 項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	7,508,490 ^{千円}	1 現年度分	7,508,490 ^{千円}
10 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	19,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10

5 保険基盤安定繰入金	1,108,900	1 保険基盤安定繰入金	1,108,900
10 その他一般会計繰入金	136,100	1 事務費繰入金	136,100

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000

款 3 5 諸収入 56,500 千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 17,000 千円

5 償還金及び還付加算金	17,000	15,000	2,000
計	17,000	15,000	2,000

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 38,500 千円

5 雑入	38,500	40,990	△2,490
計	38,500	40,990	△2,490

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000

5 償還金及び還付加算金	17,000	1 償還金及び還付加算金	17,000

10 広域連合派遣職員負担金	38,500	1 広域連合派遣職員負担金	38,500

歳 出

款 5 総務費 164,510 千円
 項 5 総務管理費 164,510 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 164,510	千円 148,900	千円 15,610	千円	千円	千円 38,500 諸収入	千円 126,010
計	164,510	148,900	15,610	0	0	38,500	126,010

款 10 分担金及び負担金 8,697,390 千円
 項 5 広域連合負担金 8,697,390 千円

5 広域連合負担金	8,697,390	7,846,000	851,390			7,528,490 後期高齢者 医療保険料 7,527,490 諸収入 1,000	1,168,900
計	8,697,390	7,846,000	851,390	0	0	7,528,490	1,168,900

款 12 公債費 100 千円
 項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説	明	
区 分	金 額			
2 給料	千円 44,000	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
3 職員手当等	41,300		1 職員給与費 2 一般事務費	108,000 56,510
4 共済費	22,700			
9 旅費	175			
11 需用費	2,614			
12 役務費	22,458			
13 委託料	31,175			
14 使用料及び賃借料	88			

19 負担金、補助及び交付金	8,697,390	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	8,697,390

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

款 1 5 諸支出金 17,000 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 17,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 17,000	千円 15,000	千円 2,000	千円	千円	千円 17,000 諸収入	千円
計	17,000	15,000	2,000	0	0	17,000	0

款 2 0 予備費 10,000 千円
 項 5 予備費 10,000 千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 17,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費	千円
		1 償還金及び還付加算金	17,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 12	—	44,000	41,300
前 年 度	(0) 11	—	40,200	38,840
比 較	(0) 1	—	3,800	2,460

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,900	5,900	0	2,200
	前 年 度	1,700	5,200	0	2,200
	比 較	200	700	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	1,300
	前 年 度	0	100	0	1,300
	比 較	0	0	0	0

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
85,300	22,700	108,000	
79,040	20,960	100,000	
6,260	1,740	8,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	13,000	8,750	1,700	6,400	0
0	12,000	8,190	1,700	6,400	0
0	1,000	560	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,800	昇給に伴う増額分	747
		その他の増減分	3,053
職 員 手 当	2,460	昇給に伴う増額分	412
		制度改正に伴う増額分	417
		その他の増減分	1,631

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 417	制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 200 地 域 手 当 610 期 末 手 当 810 勤 勉 手 当 11	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	282,727 円
	平均給与月額	335,583 円
	平均年齢	36 歳 10 月
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	268,618 円
	平均給与月額	326,897 円
	平均年齢	36 歳 1 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	147,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職 一般職	183,700 円 179,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 9.1
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 1	(0.0) 9.1
4 級	(0) 3	(0.0) 27.3
3 級	(0) 1	(0.0) 9.1
2 級	(0) 1	(0.0) 9.1
1 級	(0) 4	(0.0) 36.3
計	(0) 11	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	12	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	9	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	12 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	10,800 円 月額	6,500 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成30年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

平成30年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

平成30年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,004,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 駐車場事業収入		千円 1,024,000
	5 事業収入	1,024,000
15 財産収入		2,000
	5 財産運用収入	2,000
20 繰入金		871,000
	5 繰入金	871,000
25 繰越金		107,000
	5 繰越金	107,000
歳 入 合 計		2,004,000

歳 出

款	項	金 額
5 駐車場事業費		千円 774,432
	5 駐車場管理費	774,432
10 公債費		1,228,568
	5 公債費	1,228,568
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,004,000

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

平成30年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳 入

歳 入 歳 出 予 算

款 5 駐車場事業収入 1,024,000 千円
 項 5 事業収入 1,024,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 使用料	千円 1,024,000	千円 1,051,000	千円 △27,000
計	1,024,000	1,051,000	△27,000

款 1 5 財産収入 2,000 千円
 項 5 財産運用収入 2,000 千円

5 財産貸付収入	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

款 2 0 繰入金 871,000 千円
 項 5 繰入金 871,000 千円

5 一般会計繰入金	871,000	850,000	21,000
計	871,000	850,000	21,000

款 2 5 繰越金 107,000 千円
 項 5 繰越金 107,000 千円

5 繰越金	107,000	109,000	△2,000
計	107,000	109,000	△2,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	1,023,000	1 相模大野立体駐車場駐車料	207,000
		2 相模原駅自動車駐車場駐車料	61,000
		3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料	262,000
		4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料	166,000
		5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	44,000
		6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	283,000
10 財産使用料	1,000	1 建物使用料	1,000

5 土地貸付収入	2,000	1 土地貸付収入	2,000
----------	-------	----------	-------

5 一般会計繰入金	871,000	1 一般会計繰入金	871,000
-----------	---------	-----------	---------

5 繰越金	107,000	1 前年度剰余金	107,000
-------	---------	----------	---------

歳 出

款 5 駐車場事業費 774,432 千円

項 5 駐車場管理費 774,432 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 管理費	千円 774,432	千円 782,432	千円 △8,000	千円	千円	千円 769,877 駐車場事業 収入	千円 4,555
計	774,432	782,432	△8,000	0	0	769,877	4,555

款 10 公債費 1,228,568 千円

項 5 公債費 1,228,568 千円

5 元金	1,114,436	1,095,006	19,430			253,123 駐車場事業 収入	861,313
10 利子	114,132	133,562	△19,430				114,132
計	1,228,568	1,228,568	0	0	0	253,123	975,445

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 30	施設の運営及び維持管理に要する経費	
9 旅費	50	1 橋本駅北口第1自動車駐車場等管理運営費	84,324
11 需用費	44,799	(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	84,324
12 役務費	551	2 相模原駅自動車駐車場管理運営費	39,695
13 委託料	350,866	(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	39,695
14 使用料及び賃借料	48,630	3 相模大野立体駐車場等管理運営費	201,087
18 備品購入費	500	(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	201,087
19 負担金、補助及び交付金	248,000	4 駐車場維持管理費	404,727
23 償還金、利子及び割引料	6	5 駐車場維持補修費	44,599
27 公課費	81,000		

28 繰出金	1,114,436	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,114,436
23 償還金、利子及び割引料	2,000	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	112,132	1 公債管理特別会計繰出金	112,132
		2 一時借入金利子	2,000

款 15 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
95 予備費	千円 1,000	予算外の支出等に充てるための経費	千円
		1 予備費	1,000

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び平成30

事 項	限 度 額	平成29年度末までの	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
橋本駅北口第1自動車駐車場、 橋本駅北口第2自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	421,620	4	252,972
相模原駅自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	198,475	4	119,085
相模大野立体駐車場、 小田急相模原駅自動車駐車場、 相模大野駅西側自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	1,005,435	4	600,465

ものについての平成29年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2	168,648	0	0	168,648	0
2	79,390	0	0	79,390	0
2	404,970	0	0	378,373	26,597

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	9,005,276 <small>千円</small>	7,910,270 <small>千円</small>

現在高並びに平成29年度末
現在高の見込みに関する調書

平成30年度中の増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	1,114,436	6,795,834

平成30年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,739,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 国庫支出金		千円 848,220
	5 国庫補助金	848,220
10 繰入金		686,000
	5 繰入金	686,000
20 使用料及び手数料		3
	10 手数料	3
25 市債		1,200,700
	5 市債	1,200,700
30 保留地処分金		4,062
	5 保留地処分金	4,062
85 諸収入		15
	5 雑入	15
歳入合計		2,739,000

歳 出

款	項	金 額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地 区画整理事業費		千円 2,732,580
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業費	2,732,580
10 公債費		6,120
	5 公債費	6,120
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳 出 合 計		2,739,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理費	千円 1,200,700	<p>借入先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省 ・その他 <p>借入方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通貸借 ・証券発行 <p>借入時期</p> <p>平成30年度とする。</p> <p>ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

平成30年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 国庫支出金 848,220 千円
 項 5 国庫補助金 848,220 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 土木費国庫補助金	千円 848,220	千円 724,155	千円 124,065
計	848,220	724,155	124,065

款 10 繰入金 686,000 千円
 項 5 繰入金 686,000 千円

5 一般会計繰入金	686,000	650,630	35,370
計	686,000	650,630	35,370

款 20 使用料及び手数料 3 千円
 項 10 手数料 3 千円

5 手数料	3	0	3
計	3	0	3

款 25 市債 1,200,700 千円
 項 5 市債 1,200,700 千円

5 土木債	1,200,700	1,522,200	△321,500
計	1,200,700	1,522,200	△321,500

款 30 保留地処分金 4,062 千円
 項 5 保留地処分金 4,062 千円

5 保留地処分金	4,062	14,000	△9,938
計	4,062	14,000	△9,938

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 土地区画整理事業費補助金	千円 848,220	1 土地区画整理事業費補助金 補助率 5.5 / 10.4 / 10	千円 848,220

5 一般会計繰入金	686,000	1 一般会計繰入金	686,000

5 証明手数料	3	1 証明手数料	3

5 土地区画整理債	1,200,700	1 公共事業等債 2 一般単独事業債	634,900 565,800

5 保留地処分金	4,062	1 保留地処分金	4,062

款 8 5 諸収入 15 千円
 項 5 雑入 15 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 15	千円 15	千円 0
計	15	15	0

節		説	明
区 分	金 額		
5 雑入	千円 15	1 労働保険被保険者負担金	千円 15

歳 出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,732,580 千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,732,580 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	千円 120,811	千円 113,932	千円 6,879	千円	千円	千円 18 使用料及び 手数料 3 諸収入 15	千円 120,793
10 土地区画整 理事業費	2,611,769	2,795,990	△184,221	848,220 国庫支出金	1,200,700 市債	4,062 保留地処分 金	558,787
計	2,732,580	2,909,922	△177,342	848,220	1,200,700	4,080	679,580

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 832	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費	千円
2 給料	48,500	1 職員給与費	118,000
3 職員手当等	45,300	2 土地区画整理審議会経費	902
4 共済費	24,200	3 土地区画整理事務費	1,909
7 賃金	590		
8 報償費	225		
9 旅費	423		
11 需用費	606		
13 委託料	60		
14 使用料及び賃借料	12		
18 備品購入費	23		
19 負担金、補助及び交付金	40		
12 役務費	100	土地区画整理事業に要する経費	
13 委託料	958,000	1 土地区画整理事業費	2,611,769
15 工事請負費	250,000	(1) 土地区画整理事業費	1,697,769
19 負担金、補助及び交付金	142,400	(2) 土地区画整理事業費（債務負担行為）	914,000
22 補償、補填及び賠償金	1,261,269		

款 1 0 公債費 6,120 千円
 項 5 公債費 6,120 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 元金	千円 2,410	千円 2,045	千円 365	千円	千円	千円	千円 2,410
10 利子	3,710	1,733	1,977				3,710
計	6,120	3,778	2,342	0	0	0	6,120

款 1 5 予備費 300 千円
 項 5 予備費 300 千円

5 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 2,410	市債の元金償還に要する経費	千円
		1 公債管理特別会計繰出金	2,410
23 償還金、利子 及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	3,210
28 繰出金	3,210	2 一時借入金利子	500

95 予備費	300	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	300

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	832	—	—
前 年 度	委 員 等	13	908	—	—
比 較		0	△ 76	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	832	0	832	
—	—	908	0	908	
—	—	△ 76	0	△ 76	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 11	—	48,500	45,300
前 年 度	(1) 11	—	46,500	43,360
比 較	(0) 0	—	2,000	1,940

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,200	6,400	0	2,000
	前 年 度	2,000	5,810	0	2,000
	比 較	200	590	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	980
	前 年 度	20	100	0	980
	比 較	0	0	0	0

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
93,800	24,200	118,000	
89,860	22,140	112,000	
3,940	2,060	6,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	13,900	9,450	1,700	8,500	0
0	13,600	8,600	1,700	8,500	0
0	300	850	0	0	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,000	昇給に伴う増額分	658
		その他の増減分	1,342
職 員 手 当	1,940	昇給に伴う増額分	363
		制度改正に伴う増額分	465
		その他の増減分	1,112

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
勤勉手当改正分 465	制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 200 地 域 手 当 511 期 末 手 当 132 勤 勉 手 当 269	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	334,825 円
	平均給与月額	408,973 円
	平均年齢	42 歳 1 月
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	327,333 円
	平均給与月額	401,222 円
	平均年齢	41 歳 10 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	147,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職 一般職	183,700 円 179,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 8.3
6 級	(0) 1	(0.0) 8.3
5 級	(0) 1	(0.0) 8.3
4 級	(0) 6	(0.0) 50.0
3 級	(0) 3	(0.0) 25.1
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 12	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	11 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	81.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 10,800 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び平成30

事 項	限 度 額	平成29年度末までの	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
土 地 区 画 整 理 事 業 費	7,560,000	3	1,584,306

ものについての平成29年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5	5,975,694	2,793,060	1,508,400	1,153,000	521,234

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額
土地区画整理債	122,700 <small>千円</small>	1,160,755 <small>千円</small>

現在高並びに平成29年度末
現在高の見込みに関する調書

平成30年度中の増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
1,200,700	2,410	2,359,045

平成30年度相模原市
簡易水道事業特別会計予算

平成30年度相模原市簡易水道事業特別会計予算

平成30年度相模原市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ464,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 分担金及び負担金		千円 8,516
	5 分担金	416
	10 負担金	8,100
10 使用料及び手数料		19,449
	5 使用料	19,429
	10 手数料	20
15 国庫支出金		100,000
	10 国庫補助金	100,000
25 財産収入		100
	5 財産運用収入	100
30 繰入金		102,000
	5 繰入金	102,000
35 繰越金		12,000
	5 繰越金	12,000
40 諸収入		335
	10 雑入	335
45 市債		221,600
	5 市債	221,600
歳 入 合 計		464,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 40,978
	5 総務管理費	40,978
10 簡易水道事業費		394,975
	5 簡易水道事業費	394,975
15 基金積立金		100
	5 基金積立金	100
20 公債費		27,547
	6 元金	13,233
	10 利子	14,314
25 予備費		400
	5 予備費	400
歳 出 合 計		464,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
藤野簡易水道事業費	平成30年度	3,100
	平成31年度	13,300

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業費	千円 221,600	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成30年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書

平成30年度相模原市簡易水道事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 分担金及び負担金 8,516 千円
 項 5 分担金 416 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 給水加入者分担金	千円 416	千円 416	千円 0
計	416	416	0

款 5 分担金及び負担金
 項 10 負担金 8,100 千円

5 簡易水道建設負担金	8,100	5,282	2,818
計	8,100	5,282	2,818

款 10 使用料及び手数料 19,449 千円
 項 5 使用料 19,429 千円

5 簡易水道使用料	19,429	19,228	201
計	19,429	19,228	201

款 10 使用料及び手数料
 項 10 手数料 20 千円

5 簡易水道手数料	20	20	0
計	20	20	0

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 青根簡易水道 給水加入者分 担金	千円 108	1 給水加入金	千円 108
10 藤野簡易水道 給水加入者分 担金	308	1 給水加入金	308

10 藤野簡易水道 建設負担金	8,100	1 藤野簡易水道建設負担金	8,100

5 青根簡易水道 使用料	6,010	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	6,000 10
10 藤野簡易水道 使用料	13,419	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	13,319 100

5 青根簡易水道 手数料	14	1 検査手数料 2 給水装置工事事業者指定申請手数料 3 各種証明手数料	3 10 1
10 藤野簡易水道 手数料	6	1 検査手数料	6

款 1 5 国庫支出金 100,000 千円
 項 1 0 国庫補助金 100,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 簡易水道事業国庫補助金	千円 100,000	千円 86,000	千円 14,000
計	100,000	86,000	14,000

款 2 5 財産収入 100 千円
 項 5 財産運用収入 100 千円

5 利子及び配当金	100	300	△200
計	100	300	△200

款 3 0 繰入金 102,000 千円
 項 5 繰入金 102,000 千円

5 一般会計繰入金	69,000	69,000	0
10 基金繰入金	33,000	40,000	△7,000
計	102,000	109,000	△7,000

款 3 5 繰越金 12,000 千円
 項 5 繰越金 12,000 千円

5 繰越金	12,000	12,000	0
計	12,000	12,000	0

節		説明	千円
区分	金額		
10 藤野簡易水道事業国庫補助金	100,000	1 藤野簡易水道事業国庫補助金 補助率 1 / 3	100,000

5 青根簡易水道利子及び配当金	100	1 基金利子収入	100

10 藤野簡易水道一般会計繰入金	69,000	1 一般会計繰入金	69,000
5 青根簡易水道基金繰入金	33,000	1 基金繰入金	33,000

5 青根簡易水道繰越金	5,000	1 前年度剰余金	5,000
10 藤野簡易水道繰越金	7,000	1 前年度剰余金	7,000

款 4 0 諸収入 335 千円
 項 1 0 雑入 335 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 35	千円 36	千円 △1
10 税還付金	300	4,718	△4,418
計	335	4,754	△4,419

款 4 5 市債 221,600 千円
 項 5 市債 221,600 千円

5 簡易水道事業債	221,600	216,000	5,600
計	221,600	216,000	5,600

節		説明	
区分	金額		
5 青根簡易水道 雑入	千円 2	1 労働保険被保険者負担金	千円 2
10 藤野簡易水道 雑入	33	1 労働保険被保険者負担金	33
2 簡易水道税還 付金	300	1 消費税還付金 2 消費税還付加算金	299 1

10 藤野簡易水道 事業債	221,600	1 簡易水道事業債 2 公営企業債	213,100 8,500

歳 出

款 5 総務費 40,978 千円
 項 5 総務管理費 40,978 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道管理費	千円 9,165	千円 11,985	千円 △2,820	千円	千円	千円 繰入金 6,380 諸収入 6,378 2	千円 2,785
10 藤野簡易水道管理費	31,813	29,949	1,864			諸収入 33	31,780
計	40,978	41,934	△956	0	0	6,413	34,565

節		説 明		
区 分	金 額			
2 給料	千円 3,500	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	千円	
3 職員手当等	3,700		1 職員給与費 2 一般事務費	9,000 165
4 共済費	1,805			
9 旅費	20			
11 需用費	115			
12 役務費	25			
2 給料	13,800		職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	
3 職員手当等	10,770	1 職員給与費 2 一般事務費		30,000 1,813
4 共済費	5,440			
7 賃金	853			
8 報償費	15			
9 旅費	80			
11 需用費	170			
12 役務費	45			
14 使用料及び賃借料	359			
18 備品購入費	150			
19 負担金、補助及び交付金	130			
27 公課費	1			

款 10 簡易水道事業費 394,975 千円
 項 5 簡易水道事業費 394,975 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道事業費	千円 34,768	千円 38,816	千円 △4,048	千円	千円	千円 32,553 分担金及び 負担金 108 使用料及び 手数料 6,024 繰入金 26,421	千円 2,215
10 藤野簡易水道事業費	360,207	348,250	11,957	100,000 国庫支出金	221,600 市債	21,833 分担金及び 負担金 8,408 使用料及び 手数料 13,425	16,774
計	394,975	387,066	7,909	100,000	221,600	54,386	18,989

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃金	千円 1,374	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費 1 青根簡易水道事業費	千円
11 需用費	19,896		34,768
12 役務費	783		
13 委託料	12,150		
14 使用料及び賃借料	291		
16 原材料費	132		
18 備品購入費	100		
23 償還金、利子及び割引料	10		
27 公課費	32		
11 需用費	15,038		簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費 1 藤野簡易水道事業費 2 藤野簡易水道整備費 (1) 藤野簡易水道整備費 (債務負担行為) (2) 藤野簡易水道整備費
12 役務費	491	30,207	
13 委託料	45,900	330,000	
14 使用料及び賃借料	420	3,100	
15 工事請負費	293,000	326,900	
16 原材料費	300		
18 備品購入費	100		
19 負担金、補助及び交付金	4,900		
23 償還金、利子及び割引料	10		
27 公課費	48		

款 1 5 基金積立金 100 千円
 項 5 基金積立金 100 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道基金積立金	千円 100	千円 300	千円 △200	千円	千円	千円 100 財産収入	千円
計	100	300	△200	0	0	100	0

款 2 0 公債費 27,547 千円
 項 6 元金 13,233 千円

10 藤野簡易水道元金	13,233	10,167	3,066				13,233
計	13,233	10,167	3,066	0	0	0	13,233

款 2 0 公債費
 項 1 0 利子 14,314 千円

5 青根簡易水道利子	1	1	0			1 繰入金	
10 藤野簡易水道利子	14,313	13,132	1,181				14,313
計	14,314	13,133	1,181	0	0	1	14,313

款 2 5 予備費 400 千円
 項 5 予備費 400 千円

5 青根簡易水道予備費	200	200	0			200 繰入金	
-------------	-----	-----	---	--	--	------------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積立金	千円 100	基金の積立てに要する経費	千円
		1 青根簡易水道基金積立金	100

28 繰出金	13,233	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	13,233

23 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	1
23 償還金、利子及び割引料	1	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	14,312	1 公債管理特別会計繰出金	14,312
		2 一時借入金利子	1

95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	200

款 25 予備費
 項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 藤野簡易水道予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 200	千円 200
計	400	400	0	0	0	200	200

節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 200	予算外の支出等に充てるための経費	千円
		1 予備費	200

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 3	—	17,300	14,470
前 年 度	(2) 3	—	18,600	14,570
比 較	(0) 0	—	△ 1,300	△ 100

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	850	2,250	0	900
	前 年 度	730	2,400	0	900
	比 較	120	△ 150	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	650
	前 年 度	20	200	0	650
	比 較	0	0	0	0

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
31,770	7,230	39,000	
33,170	6,830	40,000	
△ 1,400	400	△ 1,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	4,880	3,420	0	1,300	0
0	5,150	3,220	0	1,300	0
0	△ 270	200	0	0	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0	0
0	0	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,300	昇給に伴う増額分	135
		その他の増減分	△ 1,435
職 員 手 当	△ 100	昇給に伴う増額分	74
		制度改正に伴う増額分	137
		その他の増減分	△ 311

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 137	制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 120 地 域 手 当 △ 166 期 末 手 当 △ 304 勤 勉 手 当 39	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	374,633 円
	平均給与月額	460,669 円
	平均年齢	48 歳 8 月
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	370,300 円
	平均給与月額	456,196 円
	平均年齢	48 歳 6 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	146,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職 一般職	182,700 円 178,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 1	(0.0) 33.3
4 級	(0) 2	(0.0) 66.7
3 級	(2) 0	(100.0) 0.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 3	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	人	
	昇給に係る職員数 (B)	3	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	3	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	3	人	
	昇給に係る職員数 (B)	3	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	3	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	3 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 10,800 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び平成30

事 項	限 度 額	平成29年度末までの	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
藤野簡易水道事業費	16,400		

ものについての平成29年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2	16,400	0	16,400	0	0

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額
簡易水道事業債	881,103 <small>千円</small>	1,005,236 <small>千円</small>

現在高並びに平成29年度末
現在高の見込みに関する調書

平成30年度中の増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
221,600	13,233	1,213,603

平成30年度相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

平成30年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成30年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,473,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		25,000
	5 繰入金	25,000
20 市債		3,448,000
	5 市債	3,448,000
歳入合計		3,473,000

歳 出

款	項	金 額
10 公共用地先行取得事業費		千円 3,449,000
	5 公共用地先行取得事業費	3,449,000
15 公債費		24,000
	5 公債費	24,000
歳 出 合 計		3,473,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共用地先行取得 事業費	千円 3,448,000	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成30年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

平成30年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 25,000 千円
 項5 繰入金 25,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 25,000	千円 21,000	千円 4,000
計	25,000	21,000	4,000

款20 市債 3,448,000 千円
 項5 市債 3,448,000 千円

5 公共用地先行取得事業債	3,448,000	2,623,000	825,000
計	3,448,000	2,623,000	825,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 25,000	1 一般会計繰入金	千円 25,000

5 公共用地先行取得等事業債	3,448,000	1 公共用地先行取得等事業債	3,448,000

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 3,449,000 千円

項 5 公共用地先行取得事業費 3,449,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 3,449,000	千円 2,624,000	千円 825,000	千円	千円 3,448,000 市債	千円	千円 1,000
計	3,449,000	2,624,000	825,000	0	3,448,000	0	1,000

款 1 5 公債費 24,000 千円

項 5 公債費 24,000 千円

10 利子	24,000	20,000	4,000				24,000
○ 基金積立金	0	16,000	△16,000				
計	24,000	36,000	△12,000	0	0	0	24,000

節		説 明	
区 分	金 額		
17 公有財産購入費	1,441,102	公共用地の先行取得に要する経費	千円
22 補償、補填及び賠償金	2,007,898	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費	2,911,000 538,000

23 償還金、利子及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	23,500	1 公債管理特別会計繰出金 2 一時借入金利子	23,500 500

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
公共用地先行取得 事 業 債	(4,332,645)	(6,612,645)
	4,562,600	6,955,600

() は、満期一括償還に係る積立を反映した額
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに平成29年度末
現在高の見込みに関する調書

平成30年度中の増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
3,448,000	(0)	(10,060,645)
	343,000	10,060,600

平成30年度相模原市
財産区特別会計予算

平成30年度相模原市財産区特別会計予算

平成30年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ96,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 県支出金		千円 300
	5 県補助金	300
15 財産収入		65,241
	5 財産運用収入	65,241
20 繰入金		25,039
	5 基金繰入金	25,039
25 繰越金		6,020
	5 繰越金	6,020
歳 入 合 計		96,600

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 43,628
	5 総務管理費	43,628
10 諸支出金		51,716
	5 繰出金	51,716
15 予備費		1,256
	5 予備費	1,256
歳 出 合 計		96,600

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 県支出金 300 千円
 項 5 県補助金 300 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費県補助金	千円 300	千円 450	千円 △150
計	300	450	△150

款15 財産収入 65,241 千円
 項 5 財産運用収入 65,241 千円

5 財産貸付収入	62,855	66,120	△3,265
----------	--------	--------	--------

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
20 鳥屋財産区財産管理費県補助金	千円 300	1 自然保護奨励金	千円 300

5 三井財産区土地貸付収入	357	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	45 312
10 中野財産区土地貸付収入	2,208	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	693 1,515
15 串川財産区土地貸付収入	5,670	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	290 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	22,813	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4,378 18,435
25 青野原財産区土地貸付収入	7,425	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,955 3,470
30 青根財産区土地貸付収入	11,796	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	15 11,781
35 吉野財産区土地貸付収入	2,421	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	568	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	227 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,812	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,859 953
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1 建物貸付収入	75

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(財産貸付収入)	千円	千円	千円
10 利子及び配当金	2,386	3,210	△824

節		説	明
区 分	金 額		
55 日連財産区土地貸付収入	千円 513	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 141 372
60 名倉財産区土地貸付収入	1,039	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	63 976
65 佐野川財産区土地貸付収入	46	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	35 11
5 三井財産区利子及び配当金	10	1 三井財産区運営基金利子収入	10
10 中野財産区利子及び配当金	71	1 中野財産区運営基金利子収入	71
15 串川財産区利子及び配当金	657	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	355 302
20 鳥屋財産区利子及び配当金	1,002	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	851 151
25 青野原財産区利子及び配当金	120	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	119 1
30 青根財産区利子及び配当金	188	1 青根財産区運営基金利子収入	188
35 吉野財産区利子及び配当金	40	1 吉野財産区運営基金利子収入	40
40 小淵財産区利子及び配当金	3	1 小淵財産区運営基金利子収入	3
45 澤井財産区利子及び配当金	25	1 澤井財産区運営基金利子収入	25
50 牧野財産区利子及び配当金	140	1 牧野財産区運営基金利子収入	140
55 日連財産区利子及び配当金	80	1 日連財産区運営基金利子収入	80
60 名倉財産区利子及び配当金	45	1 名倉財産区運営基金利子収入	45

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	65,241	69,330	△4,089

款 2 0 繰入金 25,039 千円
 項 5 基金繰入金 25,039 千円

5 基金繰入金	25,039	13,059	11,980
計	25,039	13,059	11,980

節		説明	千円
区分	金額		
65 佐野川財産区 利子及び配当 金	千円 5	1 佐野川財産区運営基金利子収入	千円 5

5 三井財産区運 営基金繰入金	110	1 三井財産区運営基金繰入金	110
10 中野財産区運 営基金繰入金	16,908	1 中野財産区運営基金繰入金	16,908
15 串川財産区運 営基金繰入金	3,500	1 串川財産区運営基金繰入金	3,500
50 牧野財産区運 営基金繰入金	1,793	1 牧野財産区運営基金繰入金	1,793
55 日連財産区運 営基金繰入金	1,286	1 日連財産区運営基金繰入金	1,286
60 名倉財産区運 営基金繰入金	1,244	1 名倉財産区運営基金繰入金	1,244
65 佐野川財産区 運営基金繰入 金	198	1 佐野川財産区運営基金繰入金	198

款 2 5 繰越金 6,020 千円
 項 5 繰越金 6,020 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 繰越金	千円 6,020	千円 5,571	千円 449
計	6,020	5,571	449

節		説	明
区 分	金 額		
5 三井財産区繰越金	千円 73	1 前年度剰余金	千円 73
10 中野財産区繰越金	63	1 前年度剰余金	63
15 串川財産区繰越金	73	1 前年度剰余金	73
20 鳥屋財産区繰越金	1,285	1 前年度剰余金	1,285
25 青野原財産区繰越金	155	1 前年度剰余金	155
30 青根財産区繰越金	1,516	1 前年度剰余金	1,516
35 吉野財産区繰越金	129	1 前年度剰余金	129
40 小湊財産区繰越金	45	1 前年度剰余金	45
45 澤井財産区繰越金	27	1 前年度剰余金	27
50 牧野財産区繰越金	1,650	1 前年度剰余金	1,650
55 日連財産区繰越金	431	1 前年度剰余金	431
60 名倉財産区繰越金	552	1 前年度剰余金	552
65 佐野川財産区繰越金	21	1 前年度剰余金	21

歳 出

款 5 総務費 43,628 千円
 項 5 総務管理費 43,628 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 三井財産区 管理費	千円 536	千円 536	千円 0	千円	千円	千円 10 財産収入	千円 526
10 中野財産区 管理費	12,252	2,769	9,483			71 財産収入	12,181
15 串川財産区 管理費	4,400	4,488	△88			657 財産収入	3,743
20 鳥屋財産区 管理費	14,581	17,955	△3,374	192 県支出金		8,301 財産収入	6,088

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費 千円	
9 旅費	84	1 一般管理費	399
11 需用費	48	(1)三井財産区管理会経費	399
12 役務費	2	2 財産管理費	127
25 積立金	10	(1)山林管理費	127
		3 基金積立金	10
		(1)三井財産区運営基金積立金	10
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	108	1 一般管理費	555
11 需用費	23	(1)中野財産区管理会経費	555
12 役務費	53	2 財産管理費	11,626
13 委託料	9,500	(1)山林管理費	11,626
19 負担金、補助及び交付金	2,000	3 基金積立金	71
25 積立金	71	(1)中野財産区運営基金積立金	71
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	423	1 一般管理費	848
11 需用費	198	(1)串川財産区管理会経費	848
12 役務費	10	2 財産管理費	3,197
13 委託料	1,668	(1)山林管理費	3,197
19 負担金、補助及び交付金	1,000	3 基金積立金	355
25 積立金	355	(1)串川財産区運営基金積立金	355
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	138	1 一般管理費	803
11 需用費	154	(1)鳥屋財産区管理会経費	803
		2 財産管理費	11,721
		(1)山林管理費	11,721

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(鳥屋財産 区管理費)							
25 青野原財産 区管理費	2,536	1,126	1,410			119 財産収入	2,417
30 青根財産区 管理費	4,170	2,170	2,000			188 財産収入	3,982
35 吉野財産区 管理費	1,894	1,727	167			40 財産収入	1,854
40 小淵財産区 管理費	154	144	10			3 財産収入	151

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 674	3 基金積立金 (1)鳥屋財産区運営基金積立金	千円 2,057
15 工事請負費	300		2,057
19 負担金、補助 及び交付金	10,512		
25 積立金	2,057		
1 報酬	746		管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	154	1 一般管理費	780
11 需用費	70	(1)青野原財産区管理会経費	780
12 役務費	247	2 財産管理費	437
25 積立金	1,319	(1)山林管理費	437
		3 基金積立金	1,319
		(1)青野原財産区運営基金積立金	1,319
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	133	1 一般管理費	821
11 需用費	215	(1)青根財産区管理会経費	821
12 役務費	12	2 財産管理費	1,085
13 委託料	300	(1)山林管理費	1,085
15 工事請負費	500	3 基金積立金	2,264
25 積立金	2,264	(1)青根財産区運営基金積立金	2,264
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費	248
11 需用費	74	(1)吉野財産区管理会経費	248
12 役務費	3	2 財産管理費	196
25 積立金	1,450	(1)山林管理費	196
		3 基金積立金	1,450
		(1)吉野財産区運営基金積立金	1,450
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	30	1 一般管理費	72

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(小湊財産区管理費)							
45 澤井財産区管理費	192	892	△700			25 財産収入	167
50 牧野財産区管理費	1,674	1,944	△270			140 財産収入	1,534
55 日連財産区管理費	615	675	△60			80 財産収入	535

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 14	(1)小淵財産区管理会経費	千円 72
12 役務費	3	2 財産管理費 (1)山林管理費	40 40
25 積立金	42	3 基金積立金 (1)小淵財産区運営基金積立金	42 42
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	60	1 一般管理費	78
11 需用費	30	(1)澤井財産区管理会経費	78
12 役務費	3	2 財産管理費 (1)山林管理費	80 80
25 積立金	34	3 基金積立金 (1)澤井財産区運営基金積立金	34 34
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	820
11 需用費	68	(1)牧野財産区管理会経費	820
12 役務費	20	2 財産管理費 (1)山林管理費	714 714
13 委託料	490	3 基金積立金 (1)牧野財産区運営基金積立金	140 140
14 使用料及び賃借料	70		
19 負担金、補助及び交付金	13		
25 積立金	140		
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	262
11 需用費	118	(1)日連財産区管理会経費	262
12 役務費	6	2 財産管理費 (1)山林管理費	273 273
25 積立金	80	3 基金積立金 (1)日連財産区運営基金積立金	80 80

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
60 名倉財産区 管理費	千円 364	千円 425	千円 △61	千円	千円	千円 45 財産収入	千円 319
65 佐野川財産 区管理費	260	266	△6			5 財産収入	255
計	43,628	35,117	8,511	192	0	9,684	33,752

款 10 諸支出金 51,716 千円
項 5 繰出金 51,716 千円

10 中野財産区 繰出金	6,940	2,940	4,000				6,940
15 串川財産区 繰出金	5,300	5,300	0				5,300
20 鳥屋財産区 繰出金	10,400	9,971	429				10,400
25 青野原財産 区繰出金	5,043	10,274	△5,231				5,043

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
9 旅費	90	1 一般管理費 (1)名倉財産区管理会経費	199 199
11 需用費	50	2 財産管理費 (1)山林管理費	120 120
12 役務費	4	3 基金積立金 (1)名倉財産区運営基金積立金	45 45
25 積立金	45		
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	84	1 一般管理費 (1)佐野川財産区管理会経費	161 161
11 需用費	13	2 財産管理費 (1)山林管理費	94 94
12 役務費	2	3 基金積立金 (1)佐野川財産区運営基金積立金	5 5
25 積立金	5		

28 繰出金	6,940	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	6,940
28 繰出金	5,300	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	5,300
28 繰出金	10,400	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	10,400
28 繰出金	5,043	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	5,043

款 1 0 諸支出金
項 5 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
30 青根財産区 繰出金	9,230	11,530	△2,300				9,230
35 吉野財産区 繰出金	650	927	△277				650
45 澤井財産区 繰出金	420	0	420				420
50 牧野財産区 繰出金	9,588	8,628	960				9,588
55 日連財産区 繰出金	1,665	800	865				1,665
60 名倉財産区 繰出金	2,480	2,825	△345				2,480
計	51,716	53,195	△1,479	0	0	0	51,716

款 1 5 予備費 1,256 千円
項 5 予備費 1,256 千円

5 三井財産区 予備費	14	14	0				14
10 中野財産区 予備費	58	141	△83				58
15 串川財産区 予備費	200	212	△12				200
20 鳥屋財産区 予備費	419	574	△155				419

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 9,230	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	千円 9,230
28 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	650
28 繰出金	420	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	420
28 繰出金	9,588	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	9,588
28 繰出金	1,665	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	1,665
28 繰出金	2,480	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	2,480

95 予備費	14	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	14
95 予備費	58	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	58
95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	200
95 予備費	419	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	419

款 1 5 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
25 青野原財産 区予備費	千円 121	千円 100	千円 21	千円	千円	千円	千円 121
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	46	46	0				46
40 小淵財産区 予備費	6	6	0				6
45 澤井財産区 予備費	8	8	0				8
50 牧野財産区 予備費	208	208	0				208
55 日連財産区 予備費	30	35	△5				30
60 名倉財産区 予備費	36	40	△4				36
65 佐野川財産 区予備費	10	4	6				10
計	1,256	1,488	△232	0	0	0	1,256

節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 121	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 121
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	46	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	46
95 予備費	6	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	6
95 予備費	8	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	8
95 予備費	208	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	208
95 予備費	30	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	30
95 予備費	36	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	36
95 予備費	10	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	10

給 与 費

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	0	0	0	

平成30年度相模原市
公債管理特別会計予算

平成 3 0 年度相模原市公債管理特別会計予算

平成 3 0 年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 5, 5 0 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 3 0 年 2 月 2 0 日提出

相模原市長 加 山 俊 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 財産収入		千円 55,000
	5 財産運用収入	55,000
10 繰入金		37,458,700
	5 他会計繰入金	36,615,700
	10 基金繰入金	843,000
15 市債		7,991,300
	5 市債	7,991,300
歳入合計		45,505,000

歳 出

款	項	金 額
5 公債費		千円 45,505,000
	5 公債費	45,505,000
歳 出 合 計		45,505,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換	千円 7,991,300	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成30年度とする。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公 債 管 理 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 55,000 千円
 項 5 財産運用収入 55,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 利子及び配当金	千円 55,000	千円 42,000	千円 13,000
計	55,000	42,000	13,000

款 10 繰入金 37,458,700 千円
 項 5 他会計繰入金 36,615,700 千円

5 一般会計繰入金	26,260,047	25,754,367	505,680
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,162	24,303	△141
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,226,568	1,226,568	0
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	5,620	3,278	2,342
40 簡易水道事業特別会計繰入金	27,545	23,298	4,247
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	23,500	35,500	△12,000
60 下水道事業会計繰入金	9,048,258	9,161,486	△113,228
計	36,615,700	36,228,800	386,900

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 利子収入	千円 55,000	1 減債基金	千円 55,000

5 一般会計繰入金	26,260,047	1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 基金費	20,814,700 2,408,403 90,278 2,946,666
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,162	1 元金 2 利子	23,160 1,002
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,226,568	1 元金 2 利子	1,114,436 112,132
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	5,620	1 元金 2 利子	2,410 3,210
5 簡易水道事業特別会計繰入金	27,545	1 元金 2 利子	13,233 14,312
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	23,500	1 利子	23,500
5 下水道事業会計繰入金	9,048,258	1 元金 2 利子 3 公債諸費	7,198,537 1,848,641 1,080

款 1 0 繰入金

項 1 0 基金繰入金 843,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 843,000	千円 730,000	千円 113,000
計	843,000	730,000	113,000

款 1 5 市債 7,991,300 千円

項 5 市債 7,991,300 千円

5 借換債	7,991,300	5,785,200	2,206,100
計	7,991,300	5,785,200	2,206,100

節		説 明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 843,000	1 元金	千円 843,000

5 借換債	7,991,300	1 借換債	7,991,300

歳 出

款 5 公債費 45,505,000 千円
 項 5 公債費 45,505,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 元金	千円 38,000,776	千円 35,114,364	千円 2,886,412	千円	千円 7,991,300 市債	千円 30,009,476 繰入金	千円
10 利子	4,411,200	4,717,023	△305,823			4,411,200 繰入金	
15 公債諸費	91,358	83,280	8,078			91,358 繰入金	
20 基金積立金	3,001,666	2,871,333	130,333			3,001,666 財産収入 55,000 繰入金 2,946,666	
計	45,505,000	42,786,000	2,719,000	0	7,991,300	37,513,700	0

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 38,000,776	市債の元金償還に要する経費 1 市債償還元金 (1) 一般会計償還元金 (2) 国民健康保険事業特別会計償還元金 (3) 自動車駐車場事業特別会計償還元金 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 (5) 簡易水道事業特別会計償還元金 (6) 公共用地先行取得特別会計償還元金 (7) 下水道事業会計償還元金	千円 38,000,776 21,814,700 23,160 1,114,436 2,410 13,233 7,034,300 7,998,537
23 償還金、利子及び割引料	4,411,200	市債の未償還金利子の支払に要する経費 1 市債未償還金利子 (1) 一般会計未償還金利子 (2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子 (3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 (5) 簡易水道事業特別会計未償還金利子 (6) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 (7) 下水道事業会計未償還金利子	4,411,200 2,408,403 1,002 112,132 3,210 14,312 23,500 1,848,641
12 役務費	91,358	市債の借入れ及び償還事務に要する経費 1 市債借入償還事務経費 (1) 一般会計事務経費 (2) 下水道事業会計事務経費	91,358 90,278 1,080
25 積立金	3,001,666	減債基金の積立てに要する経費 1 減債基金積立金 (1) 満期一括償還元金積立金 (2) 基金運用益金積立金	3,001,666 2,946,666 55,000

地方債の平成28年度末における
及び平成30年度末における

会 計 別	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 一 般 会 計	(255,452,497) 263,432,495	(256,318,162) 266,611,493
2 国民健康保険事業特別会計	120,624	97,499
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,107,336	1,107,336
4 自動車駐車場事業特別会計	9,005,276	7,910,270
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	122,700	1,160,755
6 簡易水道事業特別会計	881,103	1,005,236
7 公共用地先行取得 事業特別会計	(4,332,645) 4,562,600	(6,612,645) 6,955,600
8 下水道事業会計	88,645,632	87,084,711
合 計	(359,667,813) 367,877,766	(361,296,614) 371,932,900

() は、満期一括償還に係る積立を反映した額

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計及び下水道事業会計の起債見込額及び元金償還見込額

現在高並びに平成29年度末
現在高の見込みに関する調書

平成30年度中の増減見込み		平成30年度末
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
29,316,400	(24,261,366) 21,814,700	(261,373,196) 274,113,193
0	23,160	74,339
0	0	1,107,336
0	1,114,436	6,795,834
1,200,700	2,410	2,359,045
221,600	13,233	1,213,603
10,139,300	(6,691,300) 7,034,300	(10,060,645) 10,060,600
8,675,700	7,998,537	87,761,874
49,553,700	(40,104,442) 38,000,776	(370,745,872) 383,485,824

は、公債管理特別会計における借換の額を含む。

平成30年度相模原市
下水道事業会計予算

平成30年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	693,280 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	8,585,220 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	233,000 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	12,952 千円
(4)	農業集落排水整備事業(処理場)	11,880 千円
(5)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	909,551 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	16,031,846 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,277,234 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,754,612 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	30,416 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	3,120 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	27,296 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	161,210 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	31,590 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	129,620 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,263,241 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,020,196 千円
第2項 公共下水道營業外費用	2,213,045 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	45,956 千円
第1項 農業集落排水營業費用	44,368 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,588 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	300,591 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	293,064 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	7,527 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,563,520千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道資本的収入		9,817,398 千円
第1項 公共下水道企業債		7,344,200 千円
第2項 公共下水道他会計負担金		263,233 千円
第3項 公共下水道分担金		27,438 千円
第4項 公共下水道負担金		19,385 千円
第5項 公共下水道国庫補助金		1,811,605 千円
第6項 公共下水道県補助金		342,537 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入		9,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入		24,650 千円
第1項 農業集落排水企業債		24,500 千円
第2項 農業集落排水分担金		150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入		909,168 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債		507,000 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金		15,456 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金		136,146 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金		250,566 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	16,369,560 千円
第1項 公共下水道建設改良費	8,818,220 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	363,596 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,187,744 千円
第2款 農業集落排水資本の支出	33,869 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	24,832 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	9,037 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本の支出	911,307 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	909,551 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 6,610,000			
流域下水道負担金充当	349,300	借入先 ・財務省 ・その他	年5.0%以内	
農業集落排水建設費充当	24,500	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行	ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	507,000	借入時期 ・平成30年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。		
下水道事業資本費平準化債公債費充当	237,900			
下水道事業特別措置分公債費充当	147,000			
合計	7,875,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

830,706 千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,700,000千円である。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			16,031,846	
	1 公共下水道営業収益		11,277,234	
		1 下水道料	9,418,368	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,856,223	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	2,643	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,754,612	
		1 受取利息及び配当金	12	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,524,805	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻	2,228,680	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	99 雑収益	1,115	下水道用地の占有料等の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 30,416	
	1 農業集落排水 営業収益		3,120	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		27,296	
		11 他会計負担金	8,410	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	486	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	18,400	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業収益			161,210	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業収益		31,590	
		1 下 水 道 料 使 用 料	31,590	下水道使用料
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外収益		129,620	
		11 他会計負担金	47,723	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	81,897	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,263,241	
	1 公共下水道 営業費用		13,020,196	
		1 管 渠 費	497,989	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	281,848	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	2,913,028	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	4,003	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	438,521	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	634,913	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,240,990	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	8,904	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		2,213,045	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,845,606	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費税及び 地方消費税	367,439	
3 公共下水道 予備費		30,000		
	91 予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 45,956	
	1 農業集落排水 営業費用		44,368	
		1 管 渠 費	5,739	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	12,656	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	97	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	102	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	25,224	固定資産の減価償却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,588	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,588	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			300,591	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		293,064	
		16 浄 化 槽 費	144,769	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	5,543	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	3,527	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	24,101	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	115,124	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		7,527	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,527	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 9,817,398	
	1 公共下水道 企業債		7,344,200	
		1 建設企業債	6,959,300	公共下水道整備等に充当する企業債
		21 資本費 平準化債	237,900	元金償還金と減価償却費の差額に充当する企業債
		31 特別措置分	147,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		263,233	
		1 他会計負担金	263,233	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		27,438	
		1 その他 受益者分担金	27,438	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		19,385	
		1 その他 受益者負担金	19,385	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,811,605	
		1 国庫補助金	1,811,605	公共下水道整備に係る補助金
	6 公共下水道 県補助金		342,537	
1 県補助金		342,537	公共下水道整備に係る交付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		9,000		
	99 その他 資本的収入	9,000	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 24,650	
	1 農業集落排水 企業債		24,500	
		1 建設企業債	24,500	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
1 その他 受益者分担金		150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金	
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			909,168	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		507,000	
		1 建設企業債	507,000	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		15,456	
		1 その他 受益者分担金	15,456	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		136,146	
		1 国庫補助金	136,146	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る補助金
4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		250,566		
	1 県補助金	250,566	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円 16,369,560		
	1 公共下水道 建設改良費		8,818,220		
		1 管渠事業費	8,585,220	公共下水道整備に要する 経費	
		11 ポンプ場 事業費	233,000	ポンプ場施設整備に要する 経費	
	2 公共下水道 固定資産 購入費			363,596	
		1 有形固定資産 購入費	12,580	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費	
		11 無形固定資産 購入費	351,016	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費	
	3 公共下水道 企業債償還金			7,187,744	
1 企業債償還金		7,187,744	企業債の元金償還に要す る経費		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 33,869	
	1 農業集落排水 建設改良費		24,832	
		1 管 渠 事 業 費	12,952	農業集落排水整備に要する経費
		21 処 理 場 費	11,880	農業集落排水処理施設整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		9,037	
		1 企業債償還金	9,037	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			911,307	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		909,551	
		31 浄化槽事業費	909,551	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成30年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	141,924,393
	減価償却費	8,381,338,000
	引当金の増減額 (△は減少)	16,096,940
	長期前受金戻入額	△ 2,328,977,000
	受取利息及び受取配当金	△ 12,000
	支払利息	1,854,641,000
	有形固定資産除却損	8,904,000
	未収金の増減額 (△は増加)	289,937,095
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>1,117,861,076</u>
	小 計	9,481,713,504
	利子及び配当金の受取額	12,000
	利子の支払額	<u>△ 1,854,641,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,627,084,504
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,910,438,582
	無形固定資産の取得による支出	△ 263,262,000
	国庫補助金等による収入	2,096,026,750
	受益者負担金等による収入	64,919,426
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>263,233,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,749,521,406

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,875,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,198,537,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,163,000
資金増加額 (△は減少額)	554,726,098
資金期首残高	<u>272,755,966</u>
資金期末残高	827,482,064

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(15) 49	7,692	223,529	198,626
	資本勘定支弁職員	—	39	—	135,013	130,438
	合 計	17	(15) 88	7,692	358,542	329,064
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(17) 51	5,632	237,969	210,568
	資本勘定支弁職員	—	38	—	134,735	133,715
	合 計	17	(17) 89	5,632	372,704	344,283
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△2) △ 2	2,060	△ 14,440	△ 11,942
	資本勘定支弁職員	—	1	—	278	△ 3,277
	合 計	0	(△2) △ 1	2,060	△ 14,162	△ 15,219

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,606	45,191	0	11,190	0
	前年度	11,336	46,991	0	11,190	0
	比 較	270	△ 1,800	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	7,500	0
	前年度	130	1,000	0	6,387	0
	比 較	0	0	0	1,113	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
429,847	85,355	515,202	
265,451	50,053	315,504	
695,298	135,408	830,706	
454,169	89,088	543,257	
268,450	50,022	318,472	
722,619	139,110	861,729	
△ 24,322	△ 3,733	△ 28,055	
△ 2,999	31	△ 2,968	
△ 27,321	△ 3,702	△ 31,023	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
114,859	80,170	10,228	46,190	0
126,826	82,253	10,980	46,190	0
△ 11,967	△ 2,083	△ 752	0	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 14,162	昇給に伴う増額分	4,587
		その他の増減分	△ 18,749
職 員 手 当	△ 15,219	昇給に伴う増額分	2,528
		制度改正に伴う増減分	3,475
		その他の増減分	△ 21,222

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
扶 養 手 当 改 正 分 201 勤 勉 手 当 改 正 分 3,274	制度改正実施時期 平成30年4月1日 制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 122 地 域 手 当 △ 2,367 期 末 手 当 △ 13,172 勤 勉 手 当 △ 6,166 管 理 職 手 当 △ 752 住 居 手 当 1,113	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	291,938 円
	平均給与月額	352,431 円
	平均年齢	38 歳 9 月
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	298,476 円
	平均給与月額	361,263 円
	平均年齢	39 歳 7 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	147,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職	183,700 円
		一般職	179,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.1
7 級	(0) 2	(0.0) 2.3
6 級	(0) 7	(0.0) 8.0
5 級	(0) 18	(0.0) 20.5
4 級	(0) 12	(0.0) 13.6
3 級	(14) 14	(100.0) 15.9
2 級	(0) 14	(0.0) 15.9
1 級	(0) 20	(0.0) 22.7
計	(14) 88	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		88 人	
	昇給に係る職員数 (B)		75 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		59 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		1 人
比 率 (B) / (A)		85.2 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		89 人	
	昇給に係る職員数 (B)		71 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		55 人
		6号給		14 人
		8号給		0 人
		他号給		2 人
比 率 (B) / (A)		79.8 %		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12%	
支給対象職員数	88人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	17.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 10,800 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	境川第28パイパ ス雨水幹線整備事 業（継続費・H29 設定分）	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,441,800	648,500	793,300	0	0
			31	2,055,600	925,000	1,130,600	0	0
			32	358,200	161,000	197,200	0	0
			33	789,600	355,000	434,600	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	478,800	—	478,800	—	9.3	
—	—	1,441,800	1,441,800	—	28.2	
—	—	—	—	2,055,600	40.1	
—	—	—	—	358,200	7.0	
—	—	—	—	789,600	15.4	
—	478,800	1,441,800	1,920,600	3,203,400	100.0	

平成30年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,424,944,996	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 170,011,444</u>	663,309,349	
ハ 構築物	265,535,021,988		
減価償却累計額	<u>△ 44,408,297,364</u>	221,126,724,624	
ニ 機械及び装置	2,474,477,299		
減価償却累計額	<u>△ 1,209,466,840</u>	1,265,010,459	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	12,221,243		
減価償却累計額	<u>△ 11,268,304</u>	952,939	
ト リース資産	32,397,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,208,632</u>	24,188,368	
チ 建設仮勘定		1,988,455,000	
有形固定資産合計			236,493,589,060

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,007,821,618	
無形固定資産合計			15,007,821,618

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 251,515,108,898

2 流動資産

(1) 現金預金 827,482,064

(2) 未収金 2,662,910,365

貸倒引当金 △ 35,181,604 2,627,728,761

流動資産合計 3,455,210,825

資 産 合 計 254,970,319,723

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,932,610,200		
	企業債合計		80,932,610,200	
(2)	リース債務		19,125,685	
	固定負債合計			80,951,735,885
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,892,273,194		
	企業債合計		7,892,273,194	
(2)	リース債務		6,997,752	
(3)	未払金		2,102,243,346	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	51,017,000		
	引当金合計		51,017,000	
(5)	預り金		9,969,366	
(6)	その他流動負債		3,382,237	
	流動負債合計			10,065,882,895
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,940,916,745		
	収益化累計額	△ 2,780,618,927	11,160,297,818	
	ロ 国庫補助金	43,308,382,678		
	収益化累計額	△ 6,365,754,832	36,942,627,846	
	ハ 県補助金	10,129,741,659		
	収益化累計額	△ 1,343,590,798	8,786,150,861	
	ニ 他会計負担金	11,521,170,906		
	収益化累計額	△ 11,482,771,375	38,399,531	
	ホ 受益者負担金等	7,702,981,510		
	収益化累計額	△ 1,325,161,338	6,377,820,172	
	ヘ その他	41,730,648		
	収益化累計額	△ 8,763,068	32,967,580	
	繰延収益合計			63,338,263,808
	負債合計			154,355,882,588

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,467,723,339
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	528,947,936		
	資本剰余金合計	<u>528,947,936</u>	528,947,936	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,617,765,860		
	利益剰余金合計	<u>1,617,765,860</u>	1,617,765,860	
	剰余金合計			<u>2,146,713,796</u>
	資本合計			<u>100,614,437,135</u>
	負債資本合計			<u>254,970,319,723</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,438,248千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,103,544 円
1年超	2,199,474 円
計	3,303,018 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,579,577	2,889	29,250	10,611,716
営業費用	12,585,844	42,997	282,453	12,911,294
営業損益	△ 2,006,267	△ 40,108	△ 253,203	△ 2,299,578
経常損益	287,435	△ 14,400	△ 131,111	141,924
セグメント資産	250,099,885	617,745	4,252,689	254,970,319
セグメント負債	149,673,198	598,033	4,084,651	154,355,882
その他の項目				
他会計繰入金	4,643,867	8,410	47,723	4,700,000
減価償却費	8,240,990	25,224	115,124	8,381,338
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	1,464,080	△ 6,131	572,559	2,030,508

平成29年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,668,877,779		
	(2) 他会計負担金	1,808,719,000		
	(3) その他営業収益	988,000	10,478,584,779	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	431,184,196		
	(2) ポンプ場費	212,977,225		
	(3) 処理場費	12,001,669		
	(4) 浄化槽費	116,506,930		
	(5) 流域下水道管理費	2,789,407,408		
	(6) 普及指導費	9,481,707		
	(7) 業務費	420,673,745		
	(8) 総係費	709,884,829		
	(9) 減価償却費	8,284,181,000		
	(10) 資産減耗費	23,817,223	13,010,115,932	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 2,531,531,153
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	20,370,000		
	(2) 県補助金	494,000		
	(3) 他会計負担金	2,658,091,000		
	(4) 長期前受金戻入	2,315,760,000		
	(5) 雑収益	35,104,978	5,029,819,978	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,048,686,000		
	(2) 雑支出	324,128,248	2,372,814,248	2,657,005,730
	経常利益 (△は経常損失)			125,474,577
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	予備費			
	(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			115,474,577
	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			408,877,849
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			524,352,426

平成29年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,264,971,606	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 132,278,706</u>	701,042,087	
ハ 構築物	258,006,349,907		
減価償却累計額	<u>△ 36,864,442,650</u>	221,141,907,257	
ニ 機械及び装置	2,439,708,578		
減価償却累計額	<u>△ 1,074,620,307</u>	1,365,088,271	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	10,703,879		
減価償却累計額	<u>△ 9,779,868</u>	924,011	
ト リース資産	26,082,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,950</u>	24,658,050	
チ 建設仮勘定		511,800,000	
有形固定資産合計			235,010,394,607

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,303,905,165	
無形固定資産合計			15,303,905,165

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 250,327,997,992

2 流動資産

(1) 現金預金 699,090,856

(2) 未収金 2,514,530,575

貸倒引当金 △ 17,493,789 2,497,036,786

流動資産合計 3,196,127,642

資 産 合 計 253,524,125,634

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>81,895,624,328</u>		
	企業債合計		81,895,624,328	
(2)	リース債務		<u>20,996,982</u>	
	固定負債合計			81,916,621,310
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,950,283,710</u>		
	企業債合計		7,950,283,710	
(2)	リース債務		5,633,712	
(3)	未払金		2,478,368,319	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>51,045,000</u>		
	引当金合計		51,045,000	
(5)	預り金		19,408,540	
(6)	その他流動負債		<u>2,258,261</u>	
	流動負債合計			10,506,997,542
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	13,436,692,472		
	収益化累計額	<u>△ 2,277,078,372</u>	11,159,614,100	
ロ	国庫補助金	40,945,480,638		
	収益化累計額	<u>△ 5,278,836,925</u>	35,666,643,713	
ハ	県補助金	9,522,148,840		
	収益化累計額	<u>△ 1,090,089,774</u>	8,432,059,066	
ニ	他会計負担金	11,231,458,906		
	収益化累計額	<u>△ 11,190,600,316</u>	40,858,590	
ホ	受益者負担金等	7,658,678,841		
	収益化累計額	<u>△ 1,099,926,011</u>	6,558,752,830	
ヘ	その他	28,287,630		
	収益化累計額	<u>△ 4,578,596</u>	23,709,034	
	繰延収益合計			<u>61,881,637,333</u>
	負債合計			<u>154,305,256,185</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,325,044,654
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	369,472,369		
	資本剰余金合計		369,472,369	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	524,352,426		
	利益剰余金合計		524,352,426	
	剰余金合計			893,824,795
	資本合計			99,218,869,449
	負債資本合計			253,524,125,634

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,891,583千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	715,644 円
1年超	123,552 円
計	839,196 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,451,779	2,889	23,917	10,478,585
営業費用	12,728,182	45,427	246,507	13,020,116
営業損益	△ 2,276,403	△ 42,538	△ 222,590	△ 2,541,531
経常損益	259,216	△ 14,604	△ 129,137	115,475
セグメント資産	249,236,436	623,821	3,663,868	253,524,125
セグメント負債	150,436,299	606,074	3,262,883	154,305,256
その他の項目				
他会計繰入金	4,709,467	8,068	32,465	4,750,000
減価償却費	8,159,688	27,456	97,037	8,284,181
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 2,423,338	△ 19,195	855,566	△ 1,586,967

1 予算事項別明細

収益的収入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	16,031,846	16,008,152	23,694
	1		公共下水道 営業収益	11,277,234	11,143,145	134,089
		1	下水道使用料	9,418,368	9,333,438	84,930
		11	雨水処理負担金	1,856,223	1,808,719	47,504
		99	その他営業収益	2,643	988	1,655
	2		公共下水道 営業外収益	4,754,612	4,865,007	△ 110,395
		1	受取利息及び配当金	12	12	0
		11	他会計負担金	2,524,805	2,617,558	△ 92,753

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,418,368	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,856,223	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	2,643	証明手数料等
01	預金利息	12	受取利息の収入
01	分流式下水道 負担金	2,094,434	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費 負担金	36,617	元利償還金に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	22,174	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費 負担金	26,364	水洗便所等普及に対する一般会計負担 金
26	普及特別対策経費 負担金	3,192	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特 定事業経費負担金	10,139	元利償還金に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等 負担金	11,735	元利償還金に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		○	国庫補助金	0	20,370	△ 20,370
		51	長期前受金戻入	2,228,680	2,225,582	3,098
		99	雑収益	1,115	1,485	△ 370
2			農業集落排水 事業収益	30,416	32,694	△ 2,278
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,120	0
		1	下水道使用料	3,120	3,120	0
	2		農業集落排水 営業外収益	27,296	29,574	△ 2,278
		11	他会計負担金	8,410	8,068	342
		41	県補助金	486	494	△ 8
		51	長期前受金戻入	18,400	21,012	△ 2,612
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	161,210	127,461	33,749

(単位：千円)

	節	予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	3,505	元利償還金に対する一般会計負担金
99	その他負担金	316,645	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,881,221	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	263,233	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	1,115	土地使用料等
01	下水道使用料	3,120	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	8,410	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	486	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	18,400	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	31,590	25,830	5,760
		1	下水道使用料	31,590	25,830	5,760
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	129,620	101,631	27,989
		11	他会計負担金	47,723	32,465	15,258
		51	長期前受金戻入	81,897	69,166	12,731
			合 計	16,223,472	16,168,307	55,165

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	下水道使用料	31,590	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	47,723	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	81,897	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,223,472	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,263,241	15,360,645	△97,404
	1		公共下水道 営業費用	13,020,196	12,996,697	23,499
		1	管渠費	497,989	453,279	44,710
		6	ポンプ場費	281,848	229,997	51,851

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
06	賃金	4,650	非常勤職員賃金
13	旅費	283	普通旅費
15	備消耗品費	2,754	
21	光熱水費	35,080	電気料等
25	薬品費	30	
27	燃料費	282	
29	印刷製本費	30	
31	修繕費	105,640	施設修繕料等
33	通信運搬費	6,065	電話料等
35	手数料	30	
37	委託料	263,373	施設等管理運営委託等
41	賃借料	31,704	土地賃借料等
45	補償費	100	
47	負担金	46,268	汚水相互排除維持管理負担金等
55	保険料	1,700	下水道施設損害賠償責任保険料
15	備消耗品費	90	
21	光熱水費	37,400	電気料等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	2,913,028	3,012,560	△99,532
		31	普及指導費	4,003	3,943	60
		36	業務費	438,521	417,652	20,869

(単位：千円)

節		予定額	説明
31	修繕費	55,664	施設修繕料
33	通信運搬費	1,000	電話料等
37	委託料	187,422	施設等管理運営委託料
41	賃借料	82	事務機器賃借料
55	保険料	190	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	2,913,028	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	90	普通旅費
15	備消耗品費	531	
27	燃料費	70	
29	印刷製本費	443	
33	通信運搬費	771	郵便料
37	委託料	260	事務作業等委託料
41	賃借料	338	システムハードウェア賃借料
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	6,984	非常勤職員賃金
13	旅費	70	普通旅費
15	備消耗品費	548	
29	印刷製本費	1,127	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	2,140	郵便料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	634,913	695,363	△60,450

(単位：千円)

	節	予定額	説明
37	委託料	2,290	事務作業等委託料
41	賃借料	394	オンライン端末賃借料
47	負担金	379,033	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	12,310	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	26,475	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	214,200	
03	職員手当等	72,130	
04	期末手当	52,993	
05	勤勉手当	36,750	
06	賃金	919	非常勤職員賃金
07	報酬	7,692	下水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	77,616	
13	旅費	1,506	普通旅費
15	備消耗品費	4,150	
27	燃料費	120	
29	印刷製本費	396	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	150	物品等修繕料
33	通信運搬費	350	財務事務FAX回線使用料
35	手数料	563	財務事務関連手数料
37	委託料	79,676	事務作業等委託料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,240,990	8,159,688	81,302
		51	資産減耗費	8,904	24,215	△15,311
	2		公共下水道 営業外費用	2,213,045	2,353,948	△140,903
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,845,606	2,038,948	△193,342
		21	消費税及び地方消費 税	367,439	315,000	52,439
	3		公共下水道 予備費	30,000	10,000	20,000
		91	予備費	30,000	10,000	20,000

(単位：千円)

節		予定額	説明
39	使用料	22	会議会場使用料等
41	賃借料	392	自動車賃借料
47	負担金	51,991	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	9	
61	研修費	3,000	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	30,268	
01	有形固定資産 減価償却費	7,689,341	
11	無形固定資産 減価償却費	551,649	
01	固定資産除却費	8,904	
01	企業債利息	1,839,526	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	367,439	
91	予備費	30,000	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
2			農業集落排水 事業費用	45,956	48,454	△2,498
	1		農業集落排水 営業費用	44,368	46,814	△2,446
		1	管渠費	5,739	5,650	89
		11	処理場費	12,656	12,959	△303
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	97	0
		41	総係費	102	102	0

(単位：千円)

節	予定額	説明
21	600	電気料金
27	12	
31	2,160	施設修繕料
37	2,967	施設等管理運営委託料
21	2,618	電気料金等
31	2,160	施設修繕料
33	39	電話料
35	25	水質検査手数料
37	7,804	施設等管理運営等委託料
55	10	建物損害保険料
47	550	水洗便所改造等特別助成金
33	66	郵便料
65	21	分担金前納報奨金
99	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	10	普通旅費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	25,224	27,456	△2,232
	2		農業集落排水 営業外費用	1,588	1,640	△52
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,588	1,640	△52
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	300,591	263,870	36,721
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	293,064	255,692	37,372
		16	浄化槽費	144,769	125,197	19,572
		31	普及指導費	5,543	5,543	0

(単位：千円)

	節	予定額	説明
15	備消耗品費	30	
29	印刷製本費	40	
33	通信運搬費	2	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	25,224	
01	企業債利息	1,588	企業債支払利息
15	備消耗品費	21	
21	光熱水費	15,028	電気料
27	燃料費	195	
31	修繕費	12,427	施設修繕料等
35	手数料	7,742	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	108,676	施設等管理運営委託料
41	賃借料	280	自動車賃借料
55	保険料	400	浄化槽施設損害賠償保険料
15	備消耗品費	40	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	3,527	3,646	△119
		41	総係費	24,101	24,269	△168
		46	減価償却費	115,124	97,037	18,087

(単位：千円)

	節	予定額	説明
37	委託料	5,000	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	786	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	592	郵便料
65	報償費	2,009	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	30	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	9,329	
03	職員手当等	4,930	
04	期末手当	2,871	
05	勤勉手当	1,736	
09	法定福利費	3,657	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	144	
29	印刷製本費	197	
33	通信運搬費	82	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,105	
01	有形固定資産 減価償却費	115,124	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	7,527	8,178	△651
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	7,527	8,178	△651
合 計				15,609,788	15,672,969	△63,181

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債利息	7,527	企業債支払利息
	合計	15,609,788	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	9,817,398	5,258,389	4,559,009
	1		公共下水道 企業債	7,344,200	4,160,200	3,184,000
		1	建設企業債	6,959,300	3,791,600	3,167,700
		21	資本費平準化債	237,900	221,600	16,300
		31	特別措置分	147,000	147,000	0
	2		公共下水道 他会計負担金	263,233	283,600	△20,367
		1	他会計負担金	263,233	283,600	△20,367
	3		公共下水道 分担金	27,438	26,187	1,251
		1	その他受益者分担金	27,438	26,187	1,251
	4		公共下水道 負担金	19,385	37,324	△17,939

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	6,959,300	
01	資本費平準化債	237,900	
01	特別措置分	147,000	
11	流域下水道建設費負担金	87,382	元利償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,341	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	46,334	元利償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	78,676	元利償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	36,500	元利償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	27,438	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	19,385	37,324	△17,939
	5		公共下水道 国庫補助金	1,811,605	414,078	1,397,527
		1	国庫補助金	1,811,605	414,078	1,397,527
	6		公共下水道 県補助金	342,537	327,500	15,037
		1	県補助金	342,537	327,500	15,037
	7		公共下水道 その他資本的収入	9,000	9,500	△500
		99	その他資本的収入	9,000	9,500	△500
	2		農業集落排水 資本的収入	24,650	8,750	15,900
		1	農業集落排水 企業債	24,500	8,600	15,900
		1	建設企業債	24,500	8,600	15,900
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	909,168	791,152	118,016
		1	市設置高度処理型 浄化槽企業債	507,000	408,100	98,900
		1	建設企業債	507,000	408,100	98,900

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	19,385	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	1,811,605	下水道整備事業交付金
01	県補助金	342,537	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	9,000	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	24,500	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	507,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	15,456	17,370	△1,914
		1	その他受益者分担金	15,456	17,370	△1,914
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	136,146	101,082	35,064
		1	国庫補助金	136,146	101,082	35,064
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	250,566	264,600	△14,034
		1	県補助金	250,566	264,600	△14,034
合 計				10,751,216	6,058,291	4,692,925

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	15,456	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	136,146	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	250,566	浄化槽整備事業交付金
合計		10,751,216	

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	給料	123,743	
03	職員手当等	52,154	
04	期末手当	39,463	
05	勤勉手当	28,290	
09	法定福利費	45,907	
13	旅費	1,798	普通旅費
15	備消耗品費	2,569	
27	燃料費	412	
29	印刷製本費	500	陽面焼付等
31	修繕費	830	物品等修繕料
33	通信運搬費	190	郵便料
35	手数料	10	自動車検査登録手数料等
37	委託料	590,303	建設事業設計委託等
41	賃借料	4,043	土地賃借料等
45	補償費	10,000	物件等補償料
47	負担金	155,400	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	7,529,206	下水道管渠整備工事等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	233,000	273,708	△40,708
	2		公共下水道 固定資産購入費	363,596	311,664	51,932
		1	有形固定資産購入費	12,580	3,685	8,895
		11	無形固定資産購入費	351,016	307,979	43,037
	3		公共下水道 企業債償還金	7,187,744	7,107,087	80,657
		1	企業債償還金	7,187,744	7,107,087	80,657
	2		農業集落排水 資本的支出	33,869	17,677	16,192
		1	農業集落排水 建設改良費	24,832	8,797	16,035
		1	管渠事業費	12,952	8,797	4,155

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	43	自動車保険料
57	公課費	19	自動車重量税
65	報償費	340	専門部会報酬
37	委託料	10,000	建設事業設計委託等
49	工事請負費	223,000	ポンプ場整備工事等
01	土地購入費	800	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	4,300	調整池監視システム等購入費
37	委託料	300	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	180	
51	リース債務支払額	6,999	システム機器賃借料
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	351,016	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,187,744	企業債償還金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	処理場事業費	11,880	0	11,880
						0
	2		農業集落排水 企業債償還金	9,037	8,880	157
		1	企業債償還金	9,037	8,880	157
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	911,307	793,239	118,068
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	909,551	791,483	118,068
		31	浄化槽事業費	909,551	791,483	118,068
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合 計				17,314,736	12,533,794	4,780,942

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	12,550	建設事業設計委託等
49	工事請負費	402	汚水ます設置工事
49	工事請負費	11,880	処理場整備工事等
01	企業債償還金	9,037	企業債償還金
01	給料	11,270	
03	職員手当等	4,821	
04	期末手当	3,542	
05	勤勉手当	2,168	
09	法定福利費	4,146	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託等
47	負担金	1,944	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	851,660	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
合 計		17,314,736	